

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第52期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐 谷 勉

【本店の所在の場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)454 — 0307(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 上 村 雄 一

【最寄りの連絡場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)454 — 0307(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 上 村 雄 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	78,602	90,734	73,808	69,078	58,863
経常利益 (百万円)	8,231	13,741	5,506	4,983	4,372
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	3,861	8,323	3,494	△7,318	1,920
純資産額 (百万円)	92,409	99,075	101,404	95,157	96,627
総資産額 (百万円)	128,091	130,818	128,790	120,439	119,514
1株当たり純資産額 (円)	2,551.65	2,735.76	2,800.63	2,671.87	2,713.16
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	104.96	228.17	95.23	△204.38	53.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.1	75.7	78.7	79.0	80.8
自己資本利益率 (%)	4.2	8.7	3.5	△7.4	2.0
株価収益率 (倍)	32.6	16.7	24.0	—	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,803	13,772	7,084	7,911	3,825
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△80	△9,690	△3,265	54	△2,398
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,562	△4,281	△1,686	△2,303	△1,794
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	27,467	26,816	28,997	36,084	36,391
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,946 〔352〕	3,040 〔379〕	3,104 〔331〕	2,878 〔298〕	2,122 〔609〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 金額については、千円単位で記載しておりました項目につき、第50期より百万円単位で記載することに変更しております。

4 第51期の当期純損失の発生は、構造改革費用として希望退職制度に伴う損失とたな卸資産廃棄及び評価損を計上したこと、並びに固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によります。

5 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平均臨時雇用者数につきましては、第51期まではパートタイム労働者のみの人数でありましたが、第52期より派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	58,528	63,697	51,463	37,782	40,006
経常利益	(百万円)	8,849	8,345	3,840	710	4,956
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	4,283	5,117	2,618	△8,640	3,054
資本金	(百万円)	7,025	7,025	7,025	7,025	7,025
発行済株式総数	(株)	36,190,872	36,190,872	36,190,872	36,190,872	36,190,872
純資産額	(百万円)	87,968	92,475	93,730	83,467	84,530
総資産額	(百万円)	111,860	113,991	111,457	98,136	96,801
1株当たり純資産額	(円)	2,428.98	2,553.44	2,588.67	2,343.63	2,373.50
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	27.00 (12.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	50.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額(△)	(円)	116.65	139.62	71.11	△241.30	85.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	78.6	81.1	84.1	85.1	87.3
自己資本利益率	(%)	5.0	5.7	2.8	△9.8	3.6
株価収益率	(倍)	29.3	27.2	32.1	—	24.7
配当性向	(%)	23.1	21.5	42.2	—	35.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,489 〔327〕	1,505 〔331〕	1,512 〔299〕	1,448 〔270〕	1,001 〔557〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 金額については、千円単位で記載しておりました項目につき、第50期より百万円単位で記載することに変更しております。

4 第51期の当期純損失の発生は、構造改革費用として希望退職制度に伴う損失とたな卸資産廃棄及び評価損を計上したこと、並びに固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によります。

5 第51期の1株当たり配当額50円は、20円の特別配当を含んでおります。

6 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 平均臨時雇用者数につきましては、第51期まではパートタイム労働者のみの人数でありましたが、第52期より派遣社員を含めております。

2 【沿革】

当社の創業者・前社長西本貫一は昭和18年4月報国写真館(個人経営)を創業し、写真機器の販売及び写真撮影の経営に当たっておりました。その後、「写真印画紙自動水洗器」の開発を機に、昭和31年6月当社の前身であります有限会社ノーリツ光機製作所を設立いたしました。(昭和36年11月ノーリツ鋼機株式会社に組織変更)

当社は平成元年9月21日を合併期日として、グループの中核会社であるノーリツ鋼機株式会社、成形加工部門であるノーリツ産業株式会社、海外販売部門である西本貿易株式会社及び研究開発部門である株式会社ノーリツ研究センター、以上4社による合併、一体化を行い、製造、研究開発及び海外・国内販売の一貫体制を確立いたしました。この合併、一体化に当たっては、ノーリツ鋼機株式会社の無額面株式を額面株式に変換するため、株式会社ノーリツ研究センターを形式上の存続会社としてノーリツ鋼機株式会社(以下旧ノーリツ鋼機株式会社という)、ノーリツ産業株式会社及び西本貿易株式会社を吸収合併し、商号を株式会社ノーリツ研究センターよりノーリツ鋼機株式会社に変更する形態をとりました。さらに当社は平成元年12月14日開催の定時株主総会の決議により、決算期日を従来の9月20日から3月31日に変更すると同時に営業期名称も変更し、実質上の存続会社である旧ノーリツ鋼機株式会社の決算期を継続して使用いたしております。

以下会社の沿革につきましては、特段の記載がない限り合併以前は、実質上の存続会社である旧ノーリツ鋼機株式会社について記載いたしております。

年月	概要
昭和36年11月	資本金300万円で和歌山市中島にノーリツ鋼機株式会社(有限会社ノーリツ光機製作所より組織変更)を設立
昭和36年11月	基幹現像所用白黒フィルム自動現像機RF-20E販売開始
昭和39年7月	基幹現像所用カラーフィルム自動現像機RF-C1販売開始
昭和53年12月	NAC Corporation(昭和56年1月にNORITSU AMERICA CORPORATIONに名称変更)を販売会社として設立(出資比率100%)し、北米市場へ進出
昭和54年3月	QSS-2(クイック・サービス・システム2型 カラーフィルムの現像から写真仕上げまでを1時間以内で行う小型写真処理機器システム)販売開始
昭和55年1月	NORITSU (UK) LIMITEDを販売会社として設立(出資比率50%)し、ヨーロッパ市場へ進出(昭和63年1月に当社の100%子会社化)
昭和56年12月	NORITSU (UK) LIMITEDの100%子会社としてNoritsu (Deutschland) GmbHを設立し、ヨーロッパにおけるドイツ市場へ進出(昭和57年10月に当社の100%子会社化)
昭和59年6月	NORITSU (FAR EAST) LIMITEDを販売会社として香港に設立(出資比率100%)し、中国・東南アジア市場へ進出
昭和60年3月	西本貿易株式会社の子会社としてNORITSU DO BRASIL LTDA. を設立(出資比率91.4%)し、南米市場へ進出(平成元年9月に西本貿易株式会社との合併により当社の100%子会社化)
昭和60年8月	NORITSU SINGAPORE PTE LTDを販売会社として設立(出資比率100%)し、東南アジア市場を強化
昭和60年8月	本社工場完成 本社を和歌山市梅原に移転
平成元年7月	NORITSU FRANCE E. U. R. L. を販売会社として設立(出資比率100%)し、フランス市場へ進出
平成元年9月	ノーリツ鋼機株式会社、株式会社ノーリツ研究センター、西本貿易株式会社及びノーリツ産業株式会社の4社が製造、研究開発及び海外・国内販売の一貫体制を確立することを目的として合併
平成元年10月	NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY. LIMITEDを販売会社として設立(出資比率100%)し、オセアニア市場へ進出
平成元年12月	台湾諾日士股份有限公司を販売会社として設立(出資比率100%)し、台湾市場へ進出
平成5年3月	本社敷地内にセンタービルが完成し、本社機能を移転
平成6年7月	NORITSU ITALIA S. r. l. を販売会社として設立(出資比率100%)し、イタリア市場へ進出

年月	概要
平成8年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	NORITSU PHILIPPINES, INC. を販売会社として設立(出資比率100%)し、フィリピン市場を強化
平成9年2月	Noritsu (R) Limitedを販売会社として設立(出資比率100%)し、ロシア及びCIS諸国市場を強化 (平成10年12月にNoritsu (Deutschland) GmbHの100%子会社化、同時にNoritsu (R) Co. Ltd. に名称変更)
平成9年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定
平成9年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成10年2月	諾日士(上海)精密機械製造有限公司を組立・販売会社として設立(出資比率100%)し、中国市場を強化(平成13年10月をもってノックダウン方式による生産を停止)
平成13年2月	諾日士(上海)電子設備製造有限公司を生産・販売会社として設立(出資比率100%)し、中国市場を強化
平成13年4月	NORITSU EUROPEAN DISTRIBUTION CENTER B.V. を物流センターとして設立(出資比率100%)し、ヨーロッパ地域における既存子会社の物流業務を集約化
平成13年7月	ノーリツテック株式会社、和泉興産株式会社の2社を業務効率向上を目的とし、吸収合併
平成15年10月	当社の100%子会社であるNORITSU DO BRASIL LTDA. が、NORITSU DO BRASIL LTDA. の100%子会社であるNORITSU DA AMAZONIA INDUSTRIA E COMERCIO LTDAを吸収合併
平成18年9月	ヨーロッパ地域における物流業務を当社の100%子会社であるNoritsu (Deutschland) GmbHに移管したため、NORITSU EUROPEAN DISTRIBUTION CENTER B.V. を閉鎖

3 【事業の内容】

当社グループは、「顧客最優先の開発経営」を経営理念とし、主に写真処理機器の製造・販売事業を行っております。

当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 生産関係

当社グループの製品である「ミニラボシステム機器」（以下「ミニラボ」といいます）、「オプション及び補修用部品」及び「その他」の生産につきましては、主に当社が担当しております。また、子会社であるNORITSU DO BRASIL LTDA. は、ロックダウン方式による生産を行っており、諾日士(上海)電子設備製造有限公司は、部品の調達を含め製品の生産を行っております。

(2) 販売・サービス関係

国内における製品の販売及び保守は、当社の営業所及び事務所が担当しております。

海外は地域別に設立された子会社21社及び当社海外支店3ヶ所が製品の販売及び保守を担当しております。また、子会社及び支店以外の地域の販売は当社が直接行っております。

(3) 研究開発関係

研究開発は当社が担当しております。

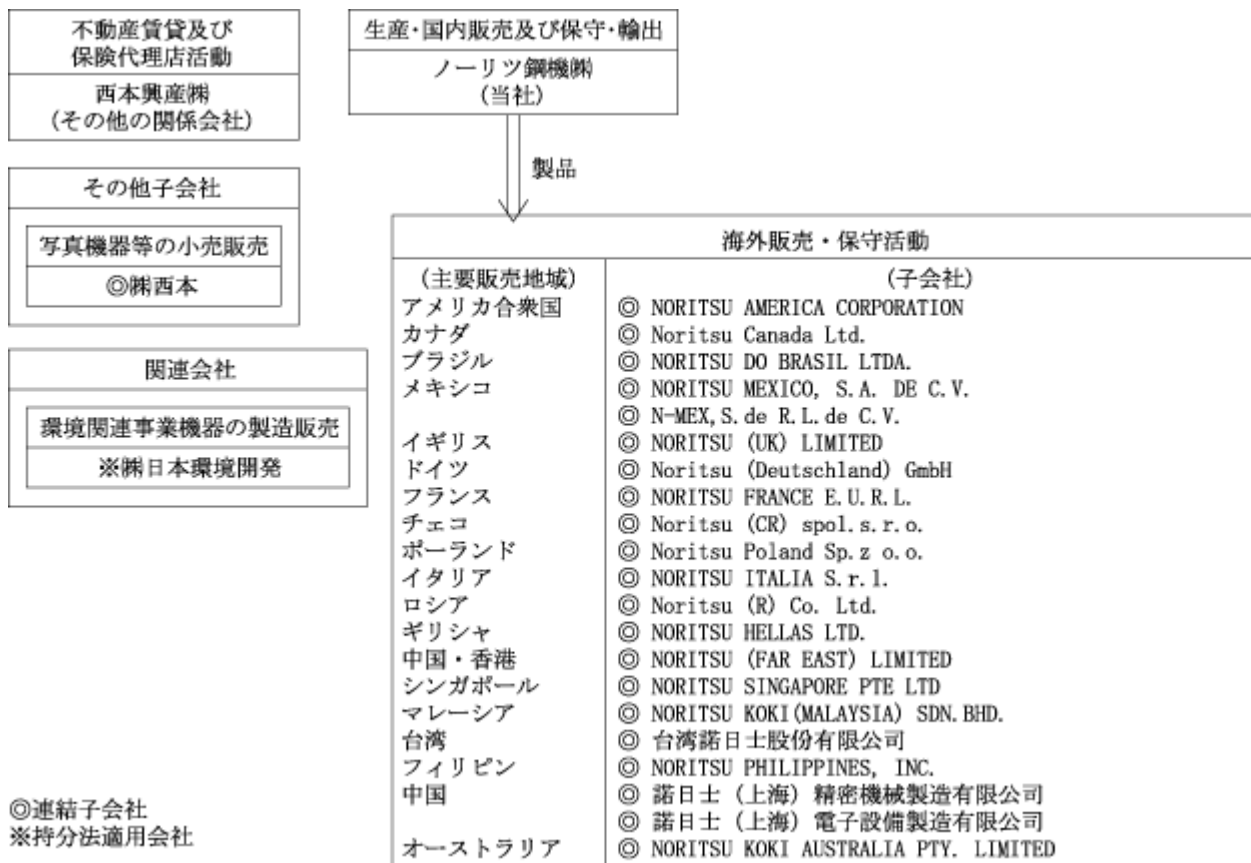
(4) その他

写真機器等の小売販売は、国内子会社である株式会社西本が担当しております。

また、関連会社の株式会社日本環境開発は環境関連事業機器の製造販売業務を営んでおります。

当社がその関連会社となる西本興産株式会社は不動産賃貸及び保険代理店業務を営んでおります。

以上述べた事業の概要図は次のとおりになっております。



(注) 1 NORITSU EUROPEAN DISTRIBUTION CENTER B. V. は、平成18年9月29日に清算手続きが完了しました。

2 メキシコ市場の強化を図るため、NORITSU MEXICO, S. A. DE C. V. の子会社であるN-MEX, S. de R. L. de C. V. を新たに設立しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社西本	和歌山市	48百万円	写真機器等販売	100	—	当社所有の土地及び建物を賃借して おります。 なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任 1名
NORITSU AMERICA CORPORATION (注1、7)	アメリカ カリフォルニア 州 ブエナパーク市	USD 38,384,976	写真処理機器販 売	100	—	当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。 なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任 無
NORITSU(UK)LIMITED	イギリス ミルトンキーン ズ市	GBP 100	写真処理機器販 売	100	—	当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。 役員の兼任 無
Noritsu (Deutschland)GmbH (注1)	ドイツ ウイリッヒ市	EUR 550,000	写真処理機器販 売	100	—	当社の製品・部品の販売及び保守 並びにヨーロッパ地域における当 社製品の物流機能を担っておりま す。 役員の兼任 無
NORITSU(FAR EAST) LIMITED	香港	HKD 300,000	写真処理機器販 売	100	—	当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。 役員の兼任 無
NORITSU DO BRASIL LTDA.	ブラジル マナウス市	BRL 7,100,000	写真処理機器製 造販売	100	—	当社製品・部品の製造・販売及び 保守を行っております。 役員の兼任 無
NORITSU SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	SGD 110,002	写真処理機器販 売	100	—	当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。 役員の兼任 無
Noritsu Canada Ltd. (注4)	カナダ オンタリオ州 ミセンガ市	CAD 7,146,040	写真処理機器販 売	100 (100)	—	当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。 役員の兼任 無
NORITSU FRANCE E. U. R. L.	フランス リース市	EUR 1,830,000	写真処理機器販 売	100	—	当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。 なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任 無
NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY. LIMITED	オーストラリア シドニー市	AUD 500,000	写真処理機器販 売	100	—	当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。 役員の兼任 無
台湾諾日士股份 有限公司	台湾 台北市	TWD 32,900,000	写真処理機器販 売	100	—	当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。 役員の兼任 1名
Noritsu(CR) spol. s. r. o. (注5)	チェコ プラハ市	CZK 850,000	写真処理機器販 売	100 (100)	—	当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。 役員の兼任 無
Noritsu Poland Sp. z o. o. (注5)	ポーランド ワルシャワ市	PLN 60,702	写真処理機器販 売	100 (100)	—	当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。 役員の兼任 無
NORITSU ITALIA S. r. l.	イタリア ノヴァラ市	EUR 100,000	写真処理機器販 売	100	—	当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
NORITSU PHILIPPINES, INC.	フィリピン マカティ市	PHP 60,000,000	写真処理機器販 売	100	—	当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。 役員の兼任 無
Noritsu (R) Co. Ltd. (注5)	ロシア モスクワ市	RUB 1,646,100	写真処理機器販 売	100 (100)	—	当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。 役員の兼任 無
諾日士(上海)精密機械 製造有限公司	中国 上海市	USD 1,228,000	写真処理機器販 売	100	—	当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。 役員の兼任 無
NORITSU MEXICO, S. A. DE C. V. (注4)	メキシコ メキシコ市	MXN 22,050,000	写真処理機器販 売	100 (100)	—	当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。 役員の兼任 無
NORITSU KOKI (MALAYSIA) SDN. BHD. (注6)	マレーシア ペタリングジャ ヤ市	MYR 200,000	写真処理機器販 売	100 (100)	—	当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。 役員の兼任 無
諾日士(上海)電子設備 製造有限公司 (注1)	中国 上海市	1,323百万円	写真処理機器製 造販売	100	—	当社製品・部品の製造・販売を行 っております。 なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任 1名
NORITSU HELLAS LTD. (注5)	ギリシャ アテネ市	EUR 18,000	写真処理機器販 売	100 (100)	—	当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。 役員の兼任 無
N-MEX, S. de R. L. de C. V. (注4)	メキシコ メキシコ市	MXN 3,000	写真処理機器 販売及び メンテナンス	100 (100)	—	当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。 役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) 株式会社日本環境開発	東京都新宿区	106百万円	環境関連事業機 器の製造販売	33.4	—	当社に対し環境関連事業機器の生 産を委託しております。 役員の兼任 無
(その他の関係会社) 西本興産株式会社	和歌山市	411百万円	不動産賃貸及び 保険代理店業	—	42.2	当社に対し事務所等を賃貸して おります。 役員の兼任 2名

(注) 1 NORITSU AMERICA CORPORATION、Noritsu (Deutschland) GmbH及び諾日士(上海)電子設備製造有限公司は特定子会社に該
当いたします。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有(被所有)割合」の()内は、間接所有割合で内書きで表示しております。

4 Noritsu Canada Ltd.、NORITSU MEXICO, S. A. DE C. V. 及びN-MEX, S. de R. L. de C. V. の間接所有は、NORITSU AMERICA
CORPORATIONによるものであります。

5 Noritsu (CR) spol. s. r. o.、Noritsu Poland Sp. z o. o.、Noritsu (R) Co. Ltd. 及びNORITSU HELLAS LTD. の間接所有
は、Noritsu (Deutschland) GmbHによるものであります。

6 NORITSU KOKI (MALAYSIA) SDN. BHD. の間接所有は、NORITSU SINGAPORE PTE LTDによるものであります。

7 NORITSU AMERICA CORPORATIONについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%
を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

	(外貨額)	(円貨額)
(1) 売上高	USD142,907千	16,693百万円
(2) 経常利益	8,794	1,027
(3) 当期純利益	8,170	954
(4) 純資産額	95,601	11,571
(5) 総資産額	124,479	15,087

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の内容	従業員数(名)
写真処理機器製造販売	2,070 [557]
写真機器等販売	52 [52]
合計	2,122 [609]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
なお、提出会社の従業員で出向先子会社の役員として就業している者(5名)については、上記従業員数には含まれておりません。
- 2 臨時従業員は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ756名減少しておりますが、その主な理由は希望退職制度の実施によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
896 [557]	38.2	14.7	6,553,570

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数には、海外現地採用従業員78名及び嘱託従業員1名及び契約社員26名は含んでおりません。
- 4 臨時従業員は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。
- 5 従業員数が前事業年度末に比べ458名減少しておりますが、その主な理由は希望退職制度の実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ノーリツ鋼機労働組合と称し、上部団体には加入しておらず労働組合員数は724名(平成19年3月31日現在)であります。

組合結成以来、労使関係は健全でかつ良好であります。

なお、当社グループにおいて、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、原油高騰の影響などが懸念される中、日本経済は、企業収益の改善が進み、設備投資が増加するなど景気は緩やかな回復傾向が続きました。また、海外では、米国や中国を中心に景気は拡大し世界の景気は着実に回復しました。

その中であって、当社グループが属する写真関連市場におきましては、デジタル化の進展が世界的規模で市場に大きな変革をもたらしており、消費者の価値観に変化を与え、写真に対するニーズが多様化してきております。デジタルカメラの普及によるデジタルプリント需要は増加しているものの、フィルムからのプリントは大幅に減少しており、プリント需要全体としては厳しい状況が続いております。

当社としましては、こうした環境変化にいち早く対応するために、デジタルプリントの更なる需要拡大をキーとして、基盤事業である写真関連事業をあらゆる角度から徹底的に追求してまいりました。具体的には、ミニラボ店の活性化支援、重点市場への販売力強化、迅速処理や付加価値を提供できる製品開発、アライアンスを活用した新たな販売チャネルへの拡大など、事業基盤の改善・強化に努めてまいりました。また、前連結会計年度よりグループをあげて取り組んでいる構造改革を通じて、雇用調整や遊休資産等の売却などスリムで強靱な企業体質の構築に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、BRICs諸国における戦略的な営業体制の確立など、地域戦略を積極的に展開したことで、インド、ロシア市場の販売は堅調に推移しました。しかし、最重点地域である北米市場において大手顧客向けの販売が減少し、ヨーロッパ及びアジア市場の需要が低迷したことに加え、当社グループの主力であるミニラボシステム機器の販売が高付加価値製品から普及型低価格製品にシフトしていることなどにより、売上高は588億63百万円(前期比14.8%減)となりました。

利益面につきましては、売上高が大幅に減少する中、固定費の削減や生産性の向上に取り組みコスト削減を強化して利益確保に努めてまいりました。売上総利益は売上高の大幅な減少により310億57百万円(前期比7.0%減)となりましたが、構造改革によりコスト改善が進展し売上原価率は前期の51.7%から4.5ポイント改善し47.2%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、固定費が削減され総額としては前期に比べ12億91百万円減少し280億6百万円(前期比4.4%減)となりました。

これらの結果、営業利益は30億50百万円(前期比25.6%減)となりました。これに営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は43億72百万円(前期比12.3%減)となりました。

更に特別損益項目としてノーリツ・アメリカの土地、建物の一部売却による固定資産売却益6億33百万円等を含む特別利益7億18百万円を計上し、遊休福利厚生施設等の減損損失10億30百万円等を含む特別損失11億55百万円を計上したことから税金等調整前当期純利益は39億35百万円(前期は税金等調整前当期純損失28億69百万円)となり、法人税等20億15百万円を控除して当期純利益は19億20百万円(前期は当期純損失73億18百万円)となりました。

なお、当期純利益が前期に比べ大幅に改善(前期比92億38百万円増)した要因としましては、前連結会計年度の特別損益項目で、厚生年金基金代行返上益28億67百万円、役員退職慰労引当金戻入額7億48百万円等を特別利益に計上し、構造改革費用91億22百万円、減損損失20億81百万円等を特別損失に計上したことに加え、法人税等で繰延税金資産の取崩しが生じた結果、法人税等調整額が大幅に増加したことなどによるものです。

主要地域別の販売状況は以下のとおりであります。

(日本)

国内におきましては、基盤事業である写真関連事業においては、新製品のデジタルミニラボ「QSS-35型」等を中心とした販売展開を行いました。ミニラボ本体の販売台数では前期を下回り、依然厳しい状況で推移しました。一方、コニカミノルタ社からサービスメンテナンス業務を受託したことによる受託収入などが増加したことと新規事業である医療関連機器などの販売が増加したことにより、売上高は96億53百万円(前期比10.7%増)と前期を上回りました。

(北米)

北米におきましては、連結売上高の約30%を占める最重点地域であり、特に大手顧客が積極的にデジタルミニラボの導入を展開しているため、顧客に応じた営業戦略を展開し、市場ニーズへの対応を積極的に図ってまいりました。主要製品としましては、高処理能力機からコンパクト普及タイプ機まで幅広く提案してまいりましたが、本格的に製品が出荷されたのが第2四半期後半からとなりましたので、受注が好調であった前期と比較しますとミニラボ本体の販売台数は減少し、大手顧客の動向による影響を受け、売上高は194億0百万円(前期比21.0%減)と前期を大きく下回りました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパにおきましては、市場としてのポテンシャルが高い東欧では国別に販売戦略を展開し、営業体制の強化に取り組んでおり、特に注力しているロシア市場での販売は堅調に伸ばすことができました。しかしながら、西欧においては、為替が円安水準であったものの、前期に比べ販売を伸ばすことができず、特にドイツやイギリスでの販売が大幅に減少したことなどにより、売上高は100億87百万円(前期比22.7%減)と前期を下回りました。

(アジア・オセアニア)

アジア・オセアニアにおきましては、重点地域であるインド市場では「QSS-32型」等の販売が好調に推移し前期に比べ19.2%増と大きく増加し、今後が期待できる市場展開となりました。しかしながら、これまで拡大路線を辿っていた中国では、株式や不動産投資等への抑制策として金融が引き締められた影響などによりミニラボに対する投資意欲が減退し、前期に比べ50.7%減と大きく減少したことなどから、売上高は120億7百万円(前期比16.6%減)と前期を下回りました。

(その他)

その他の地域におきましては、デジタル化が浸透してきた中南米のうち、メキシコ等の販売は堅調に推移したものの、これまで好調であったブラジルでの販売が減少に転じ、中南米全体としては減少となりました。加えて、中近東での販売も減少したことから、売上高は77億13百万円(前期比7.3%減)と前期を下回りました。

この結果、当社グループの海外売上高は492億9百万円(前期比18.5%減)となり、連結売上高全体に占める海外売上高比率は、前期の87.4%から3.8ポイント低下し83.6%となりました。

次に、品目別の販売状況は以下のとおりであります。

(ミニラボシステム機器)

主力のミニラボシステム機器の売上高につきましては、374億62百万円(前期比22.6%減)となりました。これは北米大手顧客への出荷が減少したことや主要販売機種が低価格機にシフトしたことなどにより売上高が減少したことによるものです。

(オプション及び補修用部品)

オプション及び補修用部品の売上高につきましては、106億12百万円(前期比4.9%減)となりました。これはミニラボ本体の販売が低迷したことによりオプション及び補修用部品の売上高が減少したことによるものです。

(その他)

その他の売上高につきましては、107億88百万円(前期比13.5%増)となりました。これはコニカミノルタ社からのサービスメンテナンス業務を受託したことによる受託収入などが増加したことと医療関連機器などの新規事業における売上高が増加したことによるものです。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高は415億70百万円と前連結会計年度と比較し、22億30百万円の増加となり、営業利益は40億23百万円と前連結会計年度と比較し、42億52百万円の増加となりました。

② 北米

売上高は200億96百万円と前連結会計年度と比較し、57億5百万円の減少となりましたが、営業利益は8億75百万円と前連結会計年度と比較し、2億32百万円の増加となりました。

③ ヨーロッパ

売上高は102億28百万円と前連結会計年度と比較し、31億18百万円の減少となり、利益面では8億76百万円の営業損失となりました。

④ アジア・オセアニア

売上高は62億4百万円と前連結会計年度と比較し、30億74百万円の減少となり、営業利益は5億55百万円と前連結会計年度と比較し、8百万円の減少となりました。

⑤ その他の地域

売上高は43億22百万円と前連結会計年度と比較し、10億69百万円の減少となり、利益面では1億78百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは38億25百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益39億35百万円、仕入債務の増加34億50百万円、減価償却費25億86百万円及び減損損失10億30百万円となっております。資金の減少の主な要因は、希望退職制度に伴う未払金の減少63億70百万円、法人税等の支払額10億44百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは23億98百万円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、設備投資7億59百万円、投資有価証券の取得22億14百万円、信託受益権等の純減額10億円となっております。資金の増加の主な要因は、有価証券の満期償還による純増額12億98百万円、有形固定資産の売却収入13億11百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより17億94百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は363億91百万円となり、前連結会計年度末残高と比較して3億6百万円増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ミニラボシステム機器	26,410	74.1	△14.9
オプション及び補修用部品	8,187	23.0	△3.4
その他	1,021	2.9	△8.5
合計	35,620	100.0	△12.4

- (注) 1 金額は標準的販売価格にて算出しております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループのミニラボシステム機器は、計画生産方式を採用しており、大型ラボ機器(省力機器は含まず)は受注生産方式を採用しております。大型ラボ機器につきましては、少量のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ミニラボシステム機器	37,462	63.7	△22.6
オプション及び補修用部品	10,612	18.0	△4.9
その他	10,788	18.3	13.5
合計	58,863	100.0	△14.8

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%を超える相手先はありません。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く市場環境は、世界的なデジタル化の進展で大きな変革にさらされておりフィルムの消費量は急激に減少しております。一方、デジタルカメラの使用機会の増加によりショット数が増え、デジタルプリントの出力機会は増加してきております。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度より実施している構造改革の成果をより確実なものとするため、引き続きグループをあげてコスト削減、開発力強化、販売力強化等に取り組み、基盤事業である写真関連事業を徹底的に追求し、業界トップ企業としての体制を築き上げるとともに、新規事業を着実に育ててまいりたいと考えております。

具体的な取り組みは、以下のとおりであります。

- ① ミニラボ店の活性化を目指した活動の推進
- ② 重点市場の販売体制の構築と強化
- ③ サービス事業の収益性の向上
- ④ 買替需要を促進する革新的機器の開発
- ⑤ 高品質・低コスト生産体制の構築
- ⑥ 在庫圧縮による資産効率の向上
- ⑦ ビジネスコントロールの効率性向上
- ⑧ 経営ビジョン実現に向けた人材育成
- ⑨ 各種プリント事業領域への注力、新規参入
- ⑩ 医療・環境関連領域での事業拡大
- ⑪ 経営シナジーが発揮できる企業提携の発掘・拡大

当社グループは、これらの諸施策を推進し、業容の拡大と業績の向上に邁進していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

(1) 当社の事業について

当社は写真処理機器の専門メーカーであり、当社の主力製品であるミニラボの販売ターゲットとなる市場は、一般消費者が撮影したデジタル画像の出力や銀塩フィルムを現像、焼付け処理する現像所(基幹ラボと呼ばれる規模のもの)から小規模写真処理店(ミニラボ店)に至る範囲のいわゆる写真処理市場であります。従いまして、写真処理市場は、一般消費者が撮影する写真(デジタル写真含む)の量、つまり、撮影量とそのプリント量に影響されます。

近年、銀塩フィルムの消費が減少を続け、銀塩写真のプリント量が減少しております。一方、デジタルカメラの急速な普及に伴い、デジタルプリントは着実に増加しております。このような環境は写真処理市場の設備投資に影響を与え、それが当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替の影響について

当社の連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成15年3月期76.1%、平成16年3月期85.5%、平成17年3月期84.0%、平成18年3月期87.4%、平成19年3月期83.6%と高い水準になっております。当社は、為替変動リスクをヘッジするために為替予約及び通貨オプション取引を行っておりますが、為替変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
日本 (%)	23.9	14.5	16.0	12.6	16.4
北米 (%)	29.8	42.9	27.0	35.6	33.0
ヨーロッパ (%)	18.2	17.9	21.0	18.9	17.1
アジア・オセアニア (%)	19.7	16.4	23.8	20.8	20.4
その他 (%)	8.4	8.3	12.2	12.1	13.1
海外全体 (%)	76.1	85.5	84.0	87.4	83.6
合計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
連結売上高 (百万円)	78,602	90,734	73,808	69,078	58,863

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) カントリーリスクについて

当社は、世界に販路を拡大しており、現在では各国の現地法人21社などを通じて、180カ国以上に製品を供給しておりますが、当社が事業活動をしている様々な市場における景気後退やそれに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ事故、法規制等の変更により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 本社工場における集中生産について

当社グループの製品は、主に本社工場において集中生産を行っております。その為、天災や人災等により工場設備が著しい被害を受け、生産活動ができなくなる可能性も認識しております。当社グループでは、本社工場以外に中国・上海とブラジル・マナウスに工場を有しており、製品を生産できる体制をとっております。また、本社工場では部品製造の内製化率の見直しや部品の調達先及び外注先との関係強化により、新たなサプライチェーンの構築を図ることで、本社工場での部品の製造が困難になった場合でも、調達により海外工場に部品を供給できる体制も検討しております。

(5) 過去の業績変動について

第48期(平成15年3月期)連結業績は、主力製品がデジタルミニラボに替わり、販売が好調に推移したことによる売上高の増加と売上原価率の改善により、営業利益、経常利益、当期純利益とも、前期を大きく上回ることができました。

また、第48期(平成15年3月期)連結業績(経常利益及び当期純利益)が単体を下回っておりますのは、子会社との取引にかかる未実現利益の増加と海外子会社における為替差損の発生によるものであります。

第49期(平成16年3月期)連結業績は、北米において、イーストマンコダック社との全世界供給契約による販売効果に特需的な要因も加わり、海外売上高が大幅に増収となり、販売費及び一般管理費は増加したものの、継続的なコストダウン活動の実施と操業度の向上等により、営業利益、経常利益、当期純利益とも、大幅に増加いたしました。

第50期(平成17年3月期)連結業績は、北米では特需効果がなくなった影響が非常に大きく、海外売上高が大幅に減少し、中古アナログ製品の在庫の廃棄及び製品評価減を積極的に実施したことなどから、営業利益、経常利益、当期純利益とも、大幅に減少いたしました。

第51期(平成18年3月期)連結業績は売上高や利益などの業績が悪化傾向を辿っていることから、高コスト体質から脱却する必要があると判断し、構造改革に着手しました。その結果、営業利益、経常利益、当期純利益とも減少いたしました。

第52期(平成19年3月期)連結業績につきましては、「1 業績等の概要」の「(1) 業績」に記載のとおりであります。

		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
連結	売上高 (百万円)	78,602	90,734	73,808	69,078	58,863
	営業利益 (百万円)	9,057	14,044	4,955	4,099	3,050
	経常利益 (百万円)	8,231	13,741	5,506	4,983	4,372
	当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	3,861	8,323	3,494	△7,318	1,920
単体	売上高 (百万円)	58,528	63,697	51,463	37,782	40,006
	営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	8,697	8,180	2,754	△258	3,971
	経常利益 (百万円)	8,849	8,345	3,840	710	4,956
	当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	4,283	5,117	2,618	△8,640	3,054

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 関連当事者との取引について

当連結会計年度における関連当事者との取引につきましては、「第5 経理の状況」の「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社において行っております。

当社は創業以来、「顧客最優先の開発経営」を経営理念とし、1枚の写真に込められた人々の想いに応えるため、常に顧客のニーズにそった研究開発活動に注力し、トータルイメージングの分野において映像に関するリーディングテクノロジーの研究開発に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度の研究開発に係る総額は32億71百万円(当連結会計年度の総製造費用に計上した試験研究費9億71百万円を含む)となっております。また、当連結会計年度末における研究開発活動に携わった人員は215名となっております。

研究開発内容については次のとおりであります。

当社グループは、“創造、挑戦、協創”の3つの指針に基づき、先進的な新製品の開発を行い、ミニラボシステム機器のラインナップを充実させております。

当連結会計年度において当社グループは、下記新製品を開発し、発売を開始いたしました。

- 「QSS-35シリーズ」 …………… 大手顧客向け超小型・低コストデジタルミニラボ。
富士フイルム社の超迅速ケミカルにも対応。
- 「QSF-T15/S1-II 連結ユニット」 …… フィルム現像機(QSF-T15)とスキャナー(S1-II)を接続し、フィルム現像からのプリントまでをフルオート化するシステム。お店の省力化が図れる。
- 「EZ-Lab」 …………… マルチ入力、マルチプリンターの機器構成の中で、注文データの管理やプリント先の振り分けを行うソフトウェア。中大規模のミニラボ店において省力化が図れる。
- 「LPS-24PRO」 …………… レーザーエンジンを搭載し、ワイドフォーマットに対応した幅広銀塩プリンター。
ペーパー幅は5inchから24.5inchまで対応。プリントサイズは、最大24.5inch×100inch(※オプション装着時)まで対応。
- 「QSF-T15F」 …………… 富士フイルム社の超迅速ケミカルに対応した低能力フィルムプロセサー。
- 「QSS-32F」 …………… 富士フイルム社の超迅速ケミカルに対応したQSS-32シリーズ。

また、下記製品を当社ホームページやPMA2007で発表し、発売に向けて開発を進めております。

- 「QSS-35PLUSシリーズ」 …………… 超小型・低価格でトータルコスト・オブ・オーナーシップに優れたネットワークプリンター。PCを本体から分離することで、周辺機器の増設等にもフレキシブルな対応が可能。
- 「LS-600」 …………… S1-IIのリソースを使ったさらに低能力/低価格のフィルムスキャナー。
- 「LS-1100」 …………… S1-IIと同等の能力を確保したUSBインターフェイス対応のフィルムスキャナー。
- 「HS-1800」 …………… S-4の同等の能力を確保したUSBインターフェイス対応のフィルムスキャナー。
- 「EZ Controller」 …………… 入力機器と出力機器をレイアウトフリー、かつ簡単に組み合わせるシステム構成可能なソフトウェア。
- 「M300」 …………… 接床面積 約0.42㎡のコンパクトデジタルドライプリンター。プリントサイズ254mm×305mmの処理能力が約70枚/時、小型ながらも高能力なため写真スタジオなどに最適。また、拡張性に優れたネットワークシステム構成にも対応可能。
- 「EZ Order Dispenser」 …………… お店で仕上がったデジタルプリント(DP袋)を保管し、消費者が受付時にもらっている引換証のバーコードを読み込ませることにより、自動でデジタルプリント(DP袋)を消費者に渡す装置。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は1,195億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億24百万円減少しました。流動資産は、10億74百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が7億67百万円、受取手形及び売掛金が8億30百万円それぞれ増加したことと、繰延税金資産が4億63百万円減少したことによるものです。固定資産は、19億98百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が減価償却や減損損失、除売却等により29億32百万円減少したことと、投資有価証券が7億41百万円増加したことによるものです。負債の部は、23億94百万円の減少となりました。これは主に前期に計上した希望退職制度に伴う未払金が63億70百万円減少したことと、支払手形及び買掛金が34億90百万円増加したことによるものです。純資産の部は、14億70百万円の増加となりました。これは利益剰余金1億39百万円、評価・換算差額等が13億30百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績

売上高は、インド、ロシア市場の販売は堅調に推移しましたが、最重点地域である北米市場において大手顧客向けの販売が減少し、ヨーロッパ及びアジア市場の需要が低迷したことなどにより、588億63百万円(前期比14.8%減)となりました。

売上原価は278億5百万円(前期比22.1%減)となりました。構造改革によりコスト改善が進展し、売上原価率は前期の51.7%から4.5ポイント改善し47.2%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、固定費が削減され総額としては前期に比べ12億91百万円減少し280億6百万円(前期比4.4%減)となりました。

営業利益は、売上高の大幅な減少により30億50百万円(前期比25.6%減)となりました。

経常利益は、営業外収益で受取利息10億97百万円を計上したことにより、43億72百万円(前期比12.3%減)となりました。

また、特別損益項目としてノーリツ・アメリカの土地、建物の一部売却による固定資産売却益6億33百万円等を含む特別利益7億18百万円を計上し、遊休福利厚生施設等の減損損失10億30百万円等を含む特別損失11億55百万円を計上したことから税金等調整前当期純利益は39億35百万円(前期は税金等調整前当期純損失28億69百万円)となり、法人税等20億15百万円を控除して当期純利益は19億20百万円(前期は当期純損失73億18百万円)となりました。

「第2 事業の状況」の記載金額は、消費税等を含んでおりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総投資額は19億12百万円となりました。これは、基幹システム更新のためのソフトウェア、新製品に係る金型の投資等によるものであります。

所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

「第3 設備の状況」の記載金額は、消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (和歌山市)	写真処理 機器製造	写真処理機器 生産設備	10,028	1,164	9,389 (661,709)	1,921	22,503	776 [549]
仙台営業所 (仙台市若林区)	写真処理 機器販売	販売設備	30	—	30 (328)	46	108	8 [1]
名古屋営業所 (名古屋市西区)	写真処理 機器販売	販売設備	80	—	176 (484)	53	311	14 [1]
大阪営業所 (大阪市中央区)	写真処理 機器販売	販売設備	40	—	332 (358)	55	428	18 [2]
福岡営業所 (福岡市博多区)	写真処理 機器販売	販売設備	29	—	114 (468)	38	182	9 [1]
その他			160	4	2,859 (43,845)	179	3,203	176 [3]
合計			10,370	1,168	12,903 (707,194)	2,295	26,737	1,001 [557]

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社西本 本社及び本店 (和歌山市)	写真機器等 販売	販売設備	[—] —	—	[99] 99 (995)	[0] 0	[99] 99	22 [13]
株式会社西本 中央店 (和歌山市)	写真機器等 販売	販売設備	[—] 0	—	[50] 50 (458)	1	[50] 52	10 [8]
株式会社西本 国体道路店 (和歌山市)	写真機器等 販売	販売設備	[—] —	—	[38] 38 (394)	[0] 0	[38] 38	4 [5]
株式会社西本 松江店 (和歌山市)	写真機器等 販売	販売設備	[—] —	—	[11] 11 (201)	—	[11] 11	1 [3]
株式会社西本 岩出店 (和歌山県 岩出市)	写真機器等 販売	販売設備	[—] —	—	[21] 21 (272)	—	[21] 21	1 [2]
その他			0	—	—	—	—	14 [21]
合計			[—] 1	—	[221] 221 (2,322)	[0] 2	[221] 224	52 [52]

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
NORITSU AMERICA CORPORATION	本社 (アメリカ カリフォルニア州 ブエナパーク市)	写真処理 機器販売	販売設備	255	34	246 (20,274)	134	670	171 〔―〕
NORITSU AMERICA CORPORATION	東部営業所 (アメリカ ニュージャージー州 フェアフィールド町)	写真処理 機器販売	販売設備	74	1	88 (5,382)	15	179	57 〔―〕
Noritsu Canada Ltd.	本社 (カナダ オンタリオ州 ミゼソガ市)	写真処理 機器販売	販売設備	98	6	54 (5,342)	18	178	47 〔―〕
NORITSU(UK) LIMITED	本社 (イギリス ミルトンキーンズ市)	写真処理 機器販売	販売設備	195	8	135 (6,241)	1	340	38 〔―〕
Noritsu (Deutschland) GmbH	本社 (ドイツ ウィリッヒ市)	写真処理 機器販売	販売設備	124	170	18 (5,663)	35	349	85 〔―〕
NORITSU FRANCE E. U. R. L.	本社 (フランス リース市)	写真処理 機器販売	販売設備	138	21	85 (13,000)	7	252	24 〔―〕
NORITSU (FAR EAST) LIMITED	本社 (香港)	写真処理 機器販売	販売設備	53	51	106 (1,758)	0	213	16 〔―〕
NORITSU DO BRASIL LTDA.	本社 (ブラジル マナウス市)	写真処理 機器製造 販売	写真処理 機器生産 設備	58	17	0 (7,525)	32	108	27 〔―〕
諾日士(上海) 電子設備製造 有限公司	本社 (中国 上海市)	写真処理 機器製造 販売	写真処理 機器生産 設備	517	19	—	25	562	78 〔―〕
その他				18	92	2 (987)	64	177	526 〔―〕
合計				1,535	422	739 (66,172)	334	3,032	1,069 〔―〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び有形固定資産「その他」の合計であります。
2 国内子会社の帳簿価額の〔 〕内は、提出会社より賃借している設備であり、内書きで表示しております。
なお、提出会社のその他及び合計には含めておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料
台湾諾日士股份 有限公司	本社 (台湾 台北市)	写真処理 機器販売	販売設備	22 〔―〕	721	13百万円
NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY. LIMITED	本社 (オーストラリア シドニー市)	写真処理 機器販売	販売設備	10 〔―〕	832	13百万円
諾日士(上海)精密機械 製造有限公司	本社 (中国 上海市)	写真処理 機器販売	販売設備	7 〔―〕	2,049	10百万円
Noritsu (R) Co. Ltd.	本社 (ロシア モスクワ市)	写真処理 機器販売	販売設備	17 〔―〕	326	9百万円

- 5 従業員数の〔 〕は臨時従業員を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、23億84百万円であり、その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社工場	和歌山市	写真処理 機器製造	子会社基幹 システム	141	134	自己資金	平成17年 4月	平成19年 6月	—
			本社基幹 システム	1,060	529	自己資金	平成18年 5月	平成19年 9月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	36,190,872	36,190,872	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日	6,031,812	36,190,872	—	7,025	—	17,913

(注) 平成9年5月20日に、平成9年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	48	26	183	103	7	16,800	17,167	—
所有株式数(単元)	—	63,195	2,062	164,738	48,411	59	83,433	361,898	1,072
所有株式数の割合(%)	—	17.46	0.57	45.52	13.38	0.02	23.05	100.00	—

(注) 1 自己株式576,435株は、「個人その他」に5,764単元「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が32単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西本興産株式会社	和歌山市西高松1丁目3-1	15,019	41.50
土屋佳代	東京都港区	1,804	4.98
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1)	1,496	4.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,348	3.73
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,198	3.31
コニカミノルタホールディング ス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-1	772	2.14
株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35	755	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	676	1.87
西本美代子	和歌山市	597	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	540	1.49
計	—	24,210	66.90

(注) 当社は自己株式576,435株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,400	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,613,400	356,102	同上
単元未満株式	普通株式 1,072	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872	—	—
総株主の議決権	—	356,102	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株含まれております。

なお、完全議決権株式の議決権の数には、同機構名義の株式に係る議決権の数32個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	和歌山市梅原 579番地の1	576,400	—	576,400	1.59
計	—	576,400	—	576,400	1.59

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5	10
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式	576,435	—	576,435	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当方針を重要施策のひとつと考えており、長期的な経営基盤の強化に努めるとともに、業績に裏付けされた成果配分として安定的・継続的に行うことを経営の基本方針としております。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、中間配当として1株当たり15円、期末配当として1株当たり15円とし、年間配当は1株当たり30円といたしました。

内部留保資金につきましては、研究開発・生産・販売及びサービスにおける競争力の強化を目的とした研究開発投資、設備投資等に充当し、一層の業績向上に努めたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	534	15
平成19年6月28日 定時株主総会決議	534	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	3,486	4,650	4,250	2,615	2,710
最低(円)	2,190	3,100	2,020	1,938	1,959

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	2,440	2,220	2,240	2,315	2,260	2,130
最低(円)	2,145	1,959	2,105	2,185	2,060	2,020

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO	佐 谷 勉	昭和14年12月14日生	昭和36年10月 和泉電気㈱入社 昭和51年2月 当社入社 昭和63年6月 ノーリツ産業㈱ 取締役社長(出向) 平成元年2月 当社取締役 平成3年1月 生産本部長兼資材管理部長 平成3年6月 生産本部長兼製造第一部長 平成4年4月 生産本部長兼資材管理部長 平成5年4月 財務部長 平成7年6月 常務取締役 平成12年4月 取締役副社長 平成16年6月 中国市場開拓部・品質保証部 管掌 平成17年6月 代表取締役副社長 平成17年6月 C o - C E O 平成17年8月 代表取締役社長(現任) 平成17年8月 C E O (現任)	1年 (注1)	26
代表取締役 副社長	COO	喜 田 孝 幸	昭和25年11月24日生	昭和48年3月 当社入社 平成9年4月 開発第三部長代理 平成9年6月 取締役 平成9年7月 研究開発本部長兼デジタルイメー ジング部長 平成13年12月 研究開発本部長 平成15年6月 経営戦略室長 平成16年6月 常務取締役 平成16年6月 経営企画部長 平成17年6月 専務取締役 平成17年6月 COO(現任) 平成17年11月 代表取締役副社長(現任)	1年 (注1)	5
取締役	CMO	三 原 勝	昭和31年7月28日生	昭和54年3月 当社入社 平成15年6月 総務部長 平成16年6月 執行役員総務部長兼情報システム 室長 平成17年6月 取締役(現任) 平成17年6月 C F O 兼 安 全 保 障 貿 易 管 理 部 G M 平成18年6月 C M O (現任)	1年 (注1)	2
取締役	CTO	岡 本 達 行	昭和35年1月26日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年4月 製造第二部長代理 平成16年6月 執行役員生産本部長 平成17年6月 取締役(現任) 平成17年6月 C T O (現任)	1年 (注1)	1
取締役	CFO兼 業務管理 本部長兼 経営管理 本部長兼 安全保障貿易 管理部GM	上 村 雄 一	昭和35年11月22日	昭和60年4月 ㈱大和銀行入行 平成4年4月 同社人事部長代理 平成12年4月 同社経営企画室主査 平成13年4月 同社本店営業部次長 平成14年5月 日本電産㈱入社人事部長参事補 平成14年9月 同社人事部次長 平成17年2月 当社総務部上席主幹 平成17年6月 当社執行役員業務管理本部長兼情 報システム室長 平成17年9月 当社執行役員業務管理本部長 平成18年6月 取締役(現任) 平成18年6月 C F O 兼 業 務 管 理 本 部 長 兼 安 全 保 障 貿 易 管 理 部 G M 平成19年1月 C F O 兼 業 務 管 理 本 部 長 兼 経 営 管 理 本 部 長 兼 安 全 保 障 貿 易 管 理 部 G M (現任)	1年 (注1)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	——	前田 正 宏	昭和32年7月15日	昭和56年3月 監査法人トーマツ入社 昭和62年7月 デロイト・トウシュ・トーマツ サンフランシスコ事務所 平成3年1月 公認会計士・税理士古本正事務所 (現税理士法人トーマツ)へ移籍 平成12年1月 公認会計士・税理士前田正宏事務 所開設 平成12年2月 ㈱マース・タックスコンサルティ ング代表取締役(現任) 平成14年6月 ㈱ロボロ監査役(現任) 平成16年4月 関西学院大学ロースクール教授 (現任) 平成16年6月 当社監査役 平成17年2月 ㈱リバイバルサポート代表取締役 (現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年7月 ㈱クリスタル(現 ㈱グッドウイ ル・プレミア)取締役(現任)	1年 (注1)	1
常勤監査役	——	寺尾 正 英	昭和18年6月14日生	昭和41年4月 ㈱三和銀行入行 昭和53年10月 同社香港支店長代理 昭和56年4月 同社国際金融部(東京)部長代理 昭和57年4月 同社国際金融部(東京)調査役 昭和58年4月 同社ロンドン支店次長 昭和63年7月 三和ビジネスクレジットコーポレ ーション(米国)副社長 平成3年11月 スイス三和銀行社長 平成5年5月 三和ビジネスクレジット(UK)リミ テッド(英国)社長 平成7年6月 ㈱三和銀行ニューヨーク支店上席 調査役 平成10年6月 ㈱クリスタルへ転籍、常務取締役 海外事業統括本部長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	4年 (注2)	1
監査役	——	紺谷 宗 一	昭和28年4月14日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 御堂筋法律事務所(現弁護士法人 御堂筋法律事務所)入所(現任) 平成元年8月 米国チュレーン大学ロースクール 修士課程入学 平成2年8月 米国シアトルパーキンズクワイ法律 事務所入所 平成3年8月 英国フィールドフィッシャーウ ォーターハウス法律事務所入所 平成5年6月 ベルギークリアリーゴッドリーブ 法律事務所入所 平成15年6月 当社監査役(現任)	4年 (注3)	—
監査役	——	中村 純 一	昭和20年12月11日生	昭和39年3月 当社入社 平成3年6月 生産管理部長兼資材管理部長 取締役 平成3年6月 製造第二部長 平成4年1月 生産本部長兼製造第一部長兼製造 第二部長 平成5年4月 生産本部長兼製造第一部長兼製造 第三部長 平成6年4月 生産本部長兼製造第一部長 平成7年4月 生産本部長兼製造第一部長 平成10年4月 生産本部長 平成16年6月 執行役員技術サービス部長 平成17年6月 監査役(現任)	4年 (注4)	4
計						42

- (注) 1 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 2 平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 4 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 5 取締役 前田正宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 6 常勤監査役 寺尾正英及び監査役 紺谷宗一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 7 当社では、経営と業務執行の分離により、コーポレート・ガバナンスの強化および経営の効率化をより一層図るため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
上席執行役員	――	飯 島 俊 文
執行役員	(株)西本 代表取締役社長	新 谷 浩 久
執行役員	技術サービス本部長	東 祥 史
執行役員	北米営業本部長	桑 原 明 彦
執行役員	ビジネスサポート室長	田 中 節 夫
執行役員	生産本部長兼生産技術部GM	栗 栖 満 明
執行役員	研究開発本部長兼開発第四部GM	山 本 和 宜
執行役員	国内営業本部長	山 田 伊 佐 於
執行役員	海外営業本部長	大 島 正 幸
執行役員	マーケティング本部長	大 槻 浩 章
執行役員	――	大 西 正 一
執行役員	――	重 光 静 武

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は、企業価値を高め、株主の皆様やお客様から評価される企業となり、企業の社会的責任を果たし、迅速かつ適正な経営判断と競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(会社の機関の内容)

当社は経営環境の変化に迅速に対応するために、タイムリーな意思決定が行える経営体制を構築しております。

まず、経営上の重要案件の審議機関であり、取締役及び監査役で構成する「経営審議会」を適宜開催しております。これにより、取締役会での迅速な意思決定が行えると同時に、取締役会決議が必要ではない案件の場合でも、当該審議会において議論、検討し、取締役相互の情報の共有化と部門間の調整を図っております。

また、当社は取締役会の経営監督機能を更に強化するために、独立性・中立性を持った外部の視点から、経営の意思決定に参画していただくことを目的とした「社外取締役」を1名招聘いたしております。

次に当社では平成16年6月から、経営と業務執行の分離により、コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入しております。さらに、平成17年6月29日付けで「最高責任者制度」を取り入れ、取締役の権限と責任を明確にし、経営の意思決定をより迅速に行うと同時に、より一層の経営体制の強化と経営の効率化を推進しております。

また、当社は経営の透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として「指名委員会」を設置しております。この「指名委員会」は取締役及び執行役員の候補者の選定並びに業績評価・報酬案を検討審議又は立案し取締役会に上程する委員会であります。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

当社は会社法施行に伴い、平成18年5月に決議いたしました以下の内部統制システムの基本方針に基づき運用しております。

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ①コンプライアンス基本方針・行動規範の他、取締役規程に基づき、法令定款違反行為を抑止する。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化する。
 - ②法令違反やコンプライアンスなどに関する事実についての社内報告体制として、内部通報制度を整備し、内部通報制度運用規程に基づき運用を行うものとする。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 取締役の職務執行に係る情報については、社内規則に基づき保存・管理を行うものとする。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - リスク管理については、リスク発生を未然に防止するための手続、リスク管理、発生した場合の対処方法など必要に応じ社内規則を整備するものとする。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ①取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催する他、必要に応じ適時臨時取締役会を開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関する重要事項については、事前に取締役・監査役・執行役員で構成される経営会議、役員報告会及び取締役・監査役で構成される経営審議会において十分議論を行い、その後審議を経て執行決定するものとする。
 - ②取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

- ・ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 内部監査部門として執行部門から独立した監査室をおくとともに、コンプライアンス体制の整備及び維持も併せて図るものとする。
 - ② 使用人は、当社における重大な法令違反やコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議などで報告するものとする。
 - ③ 法令違反やコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部通報制度を整備し、内部通報制度運用規程に基づき運用を行うものとする。
 - ④ 監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策を求めることができるものとする。

- ・ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ① 子会社及び関連会社における業務の適正を確保するため、子会社管理規程及び関連会社管理規程に基づき、子会社及び関連会社は各々の重要規程を定めるものとする。
 - ② 取締役及び使用人は、子会社及び関連会社において、法令違反やコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

会社は、監査役会の意見を尊重して、当該使用人を人事委員会が選任し補助させるものとする。補助使用人は、専任又は兼務とし、監査役会の意見を尊重し決定する。

- ・ 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人の人事関連事項(異動、評価等)については、監査役会の意見を徴しこれを尊重する。

- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ① 取締役及び使用人は、会社に著しい損害及び不利益を及ぼすおそれがある事実が発生した場合は監査役に報告しなければならない。
 - ② 取締役及び使用人は、取締役の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合はその可能性及び事実を監査役に報告するものとする。

- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 代表取締役と監査役の定期的会合(年2回程度)を継続し行うものとする。
 - ② 監査対象・責任の明確化、監査スタッフの増強など監査機能の充実を図る。
 - ③ 法令違反やコンプライアンスなどに関する事実についての社内報告体制として内部通報制度を整備し、監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

(内部監査及び監査役監査の状況)

経営のチェック機能としましては、当社は「監査役制度」を採用しており、平成19年3月31日時点では、監査役は3名(うち社外監査役2名)で構成されており、公正な経営監視体制の構築に努めております。同時に、監査室(平成19年3月31日時点3名)を設置しており、随時必要な内部監査を実施しております。監査役と監査室は、年間監査計画の説明、共同監査の実施、監査報告の共有などを通じて、相互の情報交換や意見交換を行うなど連携を密にし、監査の質的向上を図っております。

(会計監査)

当社は、監査法人トーマツと会社法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。監査役と会計監査人である監査法人トーマツとの連携状況については、年間計画の説明を受け、次いで年度及び中間期の会計監査結果について、詳細な報告と説明を受け、必要に応じ会計監査人の意見を求めることにより会計監査の状況の把握に努めるとともに、相互の情報交換や意見交換を行うなど連携を密にし、監査の質的向上を図っております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように自主的措置をとっております。当社は、同監査契約に基づき報酬を支払っており、当期における業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：吉川郁夫、美馬和実

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 5名

(役員報酬等及び監査報酬等)

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

・役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬等

取締役	6名	181百万円
監査役	3名	29百万円
計	9名	211百万円
(うち社外)	3名	32百万円)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

2. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与32百万円(うち監査役3名に対し4百万円)が含まれております。

・監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬等の金額

当社が支払うべき報酬等の合計額	38百万円
うち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社が支払うべき報酬の合計額	33百万円

(社外役員との間での責任限定契約について)

当社は、社外役員との間で会社法第423条第1項に関する責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限定額を限度とする責任限定契約を締結しております。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

現在当社では、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しており、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(取締役会の定数)

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。

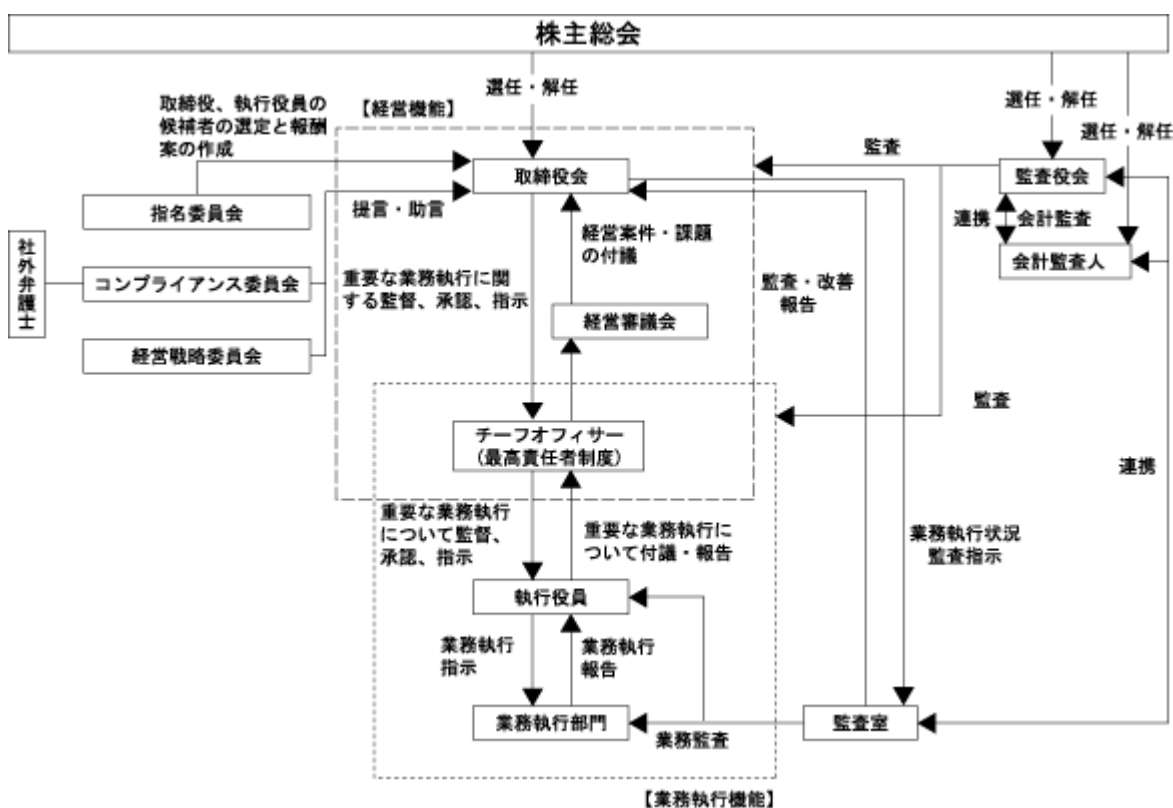
(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

1. 自己株式を取得することができる旨
(機動的な経営を遂行するため)
2. 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
3. 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

以上述べたコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		36,084		36,851	
2 受取手形及び売掛金	※5	11,067		11,898	
3 有価証券		4,100		3,880	
4 たな卸資産		17,387		17,531	
5 繰延税金資産		2,765		2,301	
6 その他		4,209		4,363	
7 貸倒引当金		△578		△716	
流動資産合計		75,035	62.3	76,110	63.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		33,797		33,079	
(2) 機械装置及び運搬具		9,048		8,877	
(3) 土地		14,774		13,864	
(4) 建設仮勘定		23		148	
(5) その他		21,557	79,200	21,706	77,675
(6) 減価償却累計額			46,272		47,680
有形固定資産合計			32,928		29,995
2 無形固定資産			1,153		1,541
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		7,259		8,001
(2) 長期貸付金			177		171
(3) 前払年金費用			119		466
(4) 繰延税金資産			101		135
(5) その他			3,748		3,429
(6) 貸倒引当金			△85		△337
投資その他の資産合計			11,321		11,868
固定資産合計			45,403		43,404
資産合計			120,439		119,514
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	9,355		12,845	
2 短期借入金		50		45	
3 未払金		7,362		—	
4 未払法人税等		181		676	
5 繰延税金負債		8		1	
6 賞与引当金		679		738	
7 債務保証引当金		187		170	
8 その他		5,995		7,011	
流動負債合計		23,820	19.8	21,487	18.0
II 固定負債					
1 繰延税金負債		834		720	
2 退職給付引当金		21		22	
3 役員退職慰労引当金		188		—	
4 その他		417		656	
固定負債合計		1,461	1.2	1,399	1.2
負債合計		25,281	21.0	22,887	19.2
(資本の部)					
I 資本金	※3	7,025	5.8	—	—
II 資本剰余金		17,913	14.9	—	—
III 利益剰余金		69,527	57.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,132	1.0	—	—
V 為替換算調整勘定		769	0.6	—	—
VI 自己株式	※4	△1,210	△1.0	—	—
資本合計		95,157	79.0	—	—
負債及び資本合計		120,439	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	7,025	
2 資本剰余金		—	—	17,913	
3 利益剰余金		—	—	69,666	
4 自己株式		—	—	△1,210	
株主資本合計		—	—	93,394	78.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	922	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	
3 為替換算調整勘定		—	—	2,311	
評価・換算差額等 合計		—	—	3,232	2.7
純資産合計		—	—	96,627	80.8
負債及び純資産合計		—	—	119,514	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			69,078	100.0		58,863	100.0
II 売上原価	※1		35,680	51.7		27,805	47.2
売上総利益			33,397	48.3		31,057	52.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		29,298	42.4		28,006	47.6
営業利益			4,099	5.9		3,050	5.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		441			1,097		
2 受取配当金		16			47		
3 有価証券売却益		4			1		
4 為替差益		289			36		
5 その他		359	1,110	1.6	595	1,778	3.0
V 営業外費用							
1 支払利息		9			10		
2 売上割引		58			165		
3 持分法による投資損失		—			40		
4 その他		158	226	0.3	240	456	0.8
経常利益			4,983	7.2		4,372	7.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	278			653		
2 貸倒引当金戻入額		184			36		
3 債務保証引当金戻入額		6			28		
4 厚生年金基金代行返上益		2,867			—		
5 役員退職慰労引当金 戻入額		748			—		
6 その他		0	4,084	5.9	—	718	1.2
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※4	635			125		
2 希望退職制度に伴う損失	※5	6,370			—		
3 減損損失	※6	2,081			1,030		
4 たな卸資産廃棄 及び評価損		2,752			—		
5 その他		97	11,937	17.3	—	1,155	1.9
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)			△2,869	△4.2		3,935	6.7
法人税、住民税 及び事業税		632			1,506		
法人税等調整額		3,815	4,448	6.4	508	2,015	3.4
当期純利益又は 当期純損失(△)			△7,318	△10.6		1,920	3.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		17,913
II	資本剰余金期末残高		17,913
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		77,970
II	利益剰余金増加高		—
III	利益剰余金減少高		
1	当期純損失	7,318	
2	配当金	1,077	
3	役員賞与	47	8,443
IV	利益剰余金期末残高		69,527

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,025	17,913	69,527	△1,210	93,255
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,246		△1,246
剰余金の配当			△534		△534
当期純利益			1,920		1,920
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	139	△0	139
平成19年3月31日残高(百万円)	7,025	17,913	69,666	△1,210	93,394

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,132	—	769	1,901	95,157
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,246
剰余金の配当					△534
当期純利益					1,920
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△210	△0	1,541	1,330	1,330
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△210	△0	1,541	1,330	1,470
平成19年3月31日残高(百万円)	922	△0	2,311	3,232	96,627

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益(損失：△)		△2,869	3,935
減価償却費		3,134	2,586
減損損失		2,081	1,030
貸倒引当金の増減額(減少：△)		△483	330
賞与引当金の増減額(減少：△)		△457	58
債務保証引当金の減少額		△11	△35
退職給付引当金の増減額(減少：△)		△2,331	0
前払年金費用の増加額		△119	△346
役員退職慰労引当金の減少額		△2,218	△12
受取利息及び受取配当金		△457	△1,145
支払利息		9	10
為替差益		△1,388	△435
持分法による投資損失		—	40
有形固定資産除売却損益(益：△)		357	△528
売上債権の増減額(増加：△)		2,409	△215
たな卸資産の減少額		8,680	566
仕入債務の増減額(減少：△)		△5,930	3,450
希望退職制度に伴う未払金の増減額(減少：△)		6,370	△6,370
前受収益の増減額(減少：△)		1,389	△565
役員賞与の支払額		△47	—
その他		△105	1,378
小計		8,009	3,733
利息及び配当金の受取額		447	1,146
利息の支払額		△9	△10
法人税等の支払額		△535	△1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,911	3,825
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△5,589	△5,600
定期預金の払戻による収入		5,794	5,131
有価証券の取得による支出		△2,201	△3,502
有価証券の償還等による収入		4,702	4,800
信託受益権等の購入による支出		△3,000	△4,400
信託受益権等の償還による収入		3,251	3,400
有形固定資産の取得による支出		△1,493	△759
有形固定資産の売却による収入		661	1,311
投資有価証券の取得による支出		△2,229	△2,214
投資有価証券の売却による収入		300	—
貸付けによる支出		△85	△56
貸付金の回収による収入		99	79
その他		△154	△588
投資活動によるキャッシュ・フロー		54	△2,398
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		351	67
短期借入金の返済による支出		△356	△72
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△11	△9
配当金の支払による支出		△1,077	△1,780
自己株式の取得による支出		△1,209	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,303	△1,794
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,423	674
V 現金及び現金同等物の増加額		7,086	306
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,997	36,084
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	36,084	36,391

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社(国内子会社1社及び在外子会社21社)を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、NORITSU EUROPEAN DISTRIBUTION CENTER B.V. は平成17年11月14日に解散登記を行い、現在、清算の手続き中であります。 また、NORITSU (CHINA) LIMITEDは清算いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、関連会社の㈱日本環境開発であります。 なお、関連会社の㈱日本環境開発は、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社を含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、NORITSU (UK) LIMITED 等19社の決算日は12月31日であり、NORITSU AMERICA CORPORATION 等2社の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 a 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 当社及び国内連結子会社は、満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 当社及び連結子会社は時価法によっております。 (ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 当社は総平均法による原価法によっておりますが、連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。 b 減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社は建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しておりますが、連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 …………… 10年～50年 機械装置及び運搬具 …………… 3年～15年 その他(工具器具備品) …………… 2年～10年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社(国内子会社1社及び在外子会社21社)を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、新規設立によりN-MEX, S. de R. L. de C.V. を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、NORITSU EUROPEAN DISTRIBUTION CENTER B.V. は平成18年9月29日に清算手続きが完了しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、関連会社の㈱日本環境開発であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Noritsu (Deutschland) GmbH等19社の決算日は12月31日であり、NORITSU AMERICA CORPORATION等2社の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 a 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 当社及び国内連結子会社は、満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左 (ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 b 減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェアについては、当社は社内利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっており、連結子会社は、主として定額法によっております。 その他の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>c 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については主として個別債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p> <p>(ハ)債務保証引当金 当社は当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証に係る支出に重要性がないため支出時の損失としておりますが、連結子会社6社は決算日現在の保証債務額に過去の実績損失発生率を乗じた額を引当金として計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、退職金制度を有しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年12月15日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,867百万円計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>c 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)債務保証引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しておりますが、連結子会社は支出時の費用として処理しております。</p> <p>なお、当社は平成17年 6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、以降の対応分については引当金計上を行っておりません。</p> <p>d 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>e リース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社の一部は、キャピタルリース契約に基づいて使用する有形固定資産について、リース会計を採用し有形固定資産に計上しております。</p> <p>f ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 当社及び在外連結子会社は、主として繰延ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>為替予約・通貨オプション及び通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 取締役会の承認を受けた職務権限及び取引限度額を定めた内規に基づいて、外貨建債権に係る将来の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約・通貨オプション及び通貨スワップについては、契約内容により高い有効性が明らかに認められる取引や実行可能性の極めて高い輸出取引に係る取引であるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の定額法による償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益金処分にに基づき作成しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び通貨オプション	外貨建売上債権	為替予約・通貨オプション及び通貨スワップ	外貨建予定取引	<p>(ホ) _____</p> <p>d 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>e リース取引の処理方法 同左</p> <p>f ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約及び通貨オプション	外貨建売上債権						
為替予約・通貨オプション及び通貨スワップ	外貨建予定取引						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が1年未満の短期投資としております。 なお、定期預金のうち1年未満のもので仕入債務の支払いに充当するものについては現金同等物に含めております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
9 消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式によっております。	9 消費税等の会計処理に関する事項 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、2,081百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	——— (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ32百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は96,628百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 未払金は負債及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため独立掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている未払金は1,203百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(連結損益計算書) 売上割引は営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため独立掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている売上割引は18百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前受収益の増加額は重要性が増加したため独立掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている前受収益の減少額は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「未払金」(当連結会計年度1,553百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度176百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当連結会計年度より固定負債の「その他」(長期未払金)に含めて表示することに変更しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p style="text-align: center;">———</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Banc of America Vendor Finance, Inc.</td> <td style="text-align: right;">5,643百万円</td> </tr> <tr> <td>akf bank GmbH & Co.</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> <tr> <td>akf leasing GmbH & Co.</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>Bank of Tokyo Mitsubishi - UFJ Canada</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ビジネスリース</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>Capital Bank Plc</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>三井住友銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>Safra Leasing S.A.</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>Arrendamento Mercantil</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Deutsche Leasing Polska S.A.</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>Unibanco Leasing</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Arrendamento Mercantil S/A</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>環宇租賃</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>Deutsche Leasing Hungaria Kft.</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>中国銀行</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>CAC Leasing a.s.</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Leasing (UK) Plc</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他(17社)</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,459</td> </tr> </table> <p>(2) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">韓国第一銀行</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>韓国C I T I銀行</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588</td> </tr> </table> <p>(3) 当社グループの店舗出店に関連して建物を所有する事業体の金融機関等からの借入金384百万円に連帯保証を行っております。</p>	Banc of America Vendor Finance, Inc.	5,643百万円	akf bank GmbH & Co.	1,463	akf leasing GmbH & Co.	969	Bank of Tokyo Mitsubishi - UFJ Canada	909	(株)日本ビジネスリース	640	Capital Bank Plc	559	三井住友銀リース(株)	406	Safra Leasing S.A.	307	Arrendamento Mercantil		Deutsche Leasing Polska S.A.	232	Unibanco Leasing		Arrendamento Mercantil S/A	167	環宇租賃	156	(株)三菱東京UFJ銀行	152	Deutsche Leasing Hungaria Kft.	125	中国銀行	119	CAC Leasing a.s.	117	Tokyo Leasing (UK) Plc	113	その他(17社)	372	合計	12,459	韓国第一銀行	465百万円	韓国C I T I銀行	122	合計	588	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 247百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Banc of America Vendor Finance, Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,848百万円</td> </tr> <tr> <td>akf bank GmbH & Co.</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> <tr> <td>akf leasing GmbH & Co.</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>Bank of Tokyo Mitsubishi - UFJ Canada</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>Capital Bank Plc</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>三井住友銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>ALFA Arrendamento Mercantil S.A.</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ビジネスリース</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>その他(24社)</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,643</td> </tr> </table> <p>(2) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">韓国C I T I銀行</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>S C 第一銀行</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771</td> </tr> </table> <p>(3) 当社グループの店舗出店に関連して建物を所有する事業体の金融機関等からの借入金384百万円に連帯保証を行っております。</p>	Banc of America Vendor Finance, Inc.	3,848百万円	akf bank GmbH & Co.	1,450	akf leasing GmbH & Co.	1,088	Bank of Tokyo Mitsubishi - UFJ Canada	534	Capital Bank Plc	501	三井住友銀リース(株)	417	ALFA Arrendamento Mercantil S.A.	413	(株)日本ビジネスリース	336	その他(24社)	2,052	合計	10,643	韓国C I T I銀行	510百万円	S C 第一銀行	260	合計	771
Banc of America Vendor Finance, Inc.	5,643百万円																																																																								
akf bank GmbH & Co.	1,463																																																																								
akf leasing GmbH & Co.	969																																																																								
Bank of Tokyo Mitsubishi - UFJ Canada	909																																																																								
(株)日本ビジネスリース	640																																																																								
Capital Bank Plc	559																																																																								
三井住友銀リース(株)	406																																																																								
Safra Leasing S.A.	307																																																																								
Arrendamento Mercantil																																																																									
Deutsche Leasing Polska S.A.	232																																																																								
Unibanco Leasing																																																																									
Arrendamento Mercantil S/A	167																																																																								
環宇租賃	156																																																																								
(株)三菱東京UFJ銀行	152																																																																								
Deutsche Leasing Hungaria Kft.	125																																																																								
中国銀行	119																																																																								
CAC Leasing a.s.	117																																																																								
Tokyo Leasing (UK) Plc	113																																																																								
その他(17社)	372																																																																								
合計	12,459																																																																								
韓国第一銀行	465百万円																																																																								
韓国C I T I銀行	122																																																																								
合計	588																																																																								
Banc of America Vendor Finance, Inc.	3,848百万円																																																																								
akf bank GmbH & Co.	1,450																																																																								
akf leasing GmbH & Co.	1,088																																																																								
Bank of Tokyo Mitsubishi - UFJ Canada	534																																																																								
Capital Bank Plc	501																																																																								
三井住友銀リース(株)	417																																																																								
ALFA Arrendamento Mercantil S.A.	413																																																																								
(株)日本ビジネスリース	336																																																																								
その他(24社)	2,052																																																																								
合計	10,643																																																																								
韓国C I T I銀行	510百万円																																																																								
S C 第一銀行	260																																																																								
合計	771																																																																								
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式36,190,872株であります。</p>	<p>※3</p>																																																																								
<p>※4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式576,430株であります。</p>	<p>※4</p>																																																																								
<p>※5</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table> <p>また、連結会計年度末日支払期日買掛金(1,054百万円)が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	受取手形	18百万円	支払手形	117																																																																				
受取手形	18百万円																																																																								
支払手形	117																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,514百万円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,271百万円であります。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運送費 1,933百万円	荷造運送費 2,140百万円
広告宣伝費 1,319	広告宣伝費 1,040
製品保証費 483	製品保証費 713
貸倒引当金繰入額 40	貸倒引当金繰入額 408
債務保証引当金繰入額 10	債務保証引当金繰入額 3
給料・賞与 9,666	給料・賞与 8,542
賞与引当金繰入額 327	賞与引当金繰入額 382
退職給付費用 298	退職給付費用 141
福利厚生費 1,762	福利厚生費 1,492
通信・旅費交通費 1,676	通信・旅費交通費 1,607
研究開発費 2,526	研究開発費 2,299
減価償却費 1,515	減価償却費 1,321
賃借料 1,277	賃借料 1,059
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 49百万円	建物及び構築物 342百万円
機械装置及び運搬具 16	機械装置及び運搬具 17
土地 209	土地 290
その他(工具器具備品) 2	その他(工具器具備品) 2
合計 278	合計 653
※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
(除却損)	(除却損)
建物及び構築物 132百万円	建物及び構築物 8百万円
機械装置及び運搬具 75	機械装置及び運搬具 11
その他(工具器具備品) 106	その他(工具器具備品) 26
建設仮勘定 23	無形固定資産 0
無形固定資産 26	合計 46
合計 365	
(売却損)	(売却損)
建物及び構築物 257百万円	建物及び構築物 16百万円
機械装置及び運搬具 13	機械装置及び運搬具 44
その他(工具器具備品) 13	その他(工具器具備品) 1
合計 270	土地 16
	合計 78

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																													
<p>※5 希望退職制度に伴う損失</p> <p>希望退職制度に伴う損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>退職特別加算金</td> <td>5,531百万円</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>113</td> </tr> </table> <p>なお、大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務の増加額</td> <td>473百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却額</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却額</td> <td>△171</td> </tr> </table>		退職特別加算金	5,531百万円	大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失	432	再就職支援費用	292	その他	113	退職給付債務の増加額	473百万円	数理計算上の差異償却額	130	過去勤務債務償却額	△171	<p>※5</p>															
退職特別加算金	5,531百万円																														
大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失	432																														
再就職支援費用	292																														
その他	113																														
退職給付債務の増加額	473百万円																														
数理計算上の差異償却額	130																														
過去勤務債務償却額	△171																														
<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において以下の資産につき減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社西本本店他店舗 (和歌山県及び大阪府)</td> <td>事業資産 (写真機器等販売)</td> <td>土地、建物等</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>本社工場隣接土地 (和歌山市)</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td>965</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位を一つのグルーピング単位としております。遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>写真機器等販売事業は、デジタルカメラの普及による家電量販店への需要シフト及びプリント量の減少などによって業績が低迷しており、また、事業用店舗の土地時価が下落しているため、同事業にかかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額と使用価値を比較していずれか高い金額としております。</p> <p>土地及び建物については主として固定資産税評価額に合理的な調整を加えて算定した金額を正味売却可能価額としております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを9%で割り引いて算定しております。</p> <p>未利用の土地につきましては、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、未利用土地の回収可能価額は正味売却可能価額(不動産鑑定評価額)により測定しております。</p>		場所	用途	種類	金額 (百万円)	株式会社西本本店他店舗 (和歌山県及び大阪府)	事業資産 (写真機器等販売)	土地、建物等	1,115	本社工場隣接土地 (和歌山市)	未利用	土地	965	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において以下の資産につき減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山市</td> <td>研修宿泊施設</td> <td>土地、建物等</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>本社隣接施設 (和歌山市)</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物等</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>和歌山市</td> <td>賃貸施設</td> <td>土地、建物等</td> <td>513</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位を一つのグルーピング単位としております。遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>研修宿泊施設、福利厚生施設及び賃貸施設につきましては、当期に使用中止となり、将来における具体的な使用計画がないことより遊休資産として回収可能性が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額によって測定しており、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した金額を正味売却可能価額としております。</p>		場所	用途	種類	金額 (百万円)	和歌山市	研修宿泊施設	土地、建物等	322	本社隣接施設 (和歌山市)	福利厚生施設	建物等	193	和歌山市	賃貸施設	土地、建物等	513
場所	用途	種類	金額 (百万円)																												
株式会社西本本店他店舗 (和歌山県及び大阪府)	事業資産 (写真機器等販売)	土地、建物等	1,115																												
本社工場隣接土地 (和歌山市)	未利用	土地	965																												
場所	用途	種類	金額 (百万円)																												
和歌山市	研修宿泊施設	土地、建物等	322																												
本社隣接施設 (和歌山市)	福利厚生施設	建物等	193																												
和歌山市	賃貸施設	土地、建物等	513																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,190	—	—	36,190

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	576	0	—	576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,246	35	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	534	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	534	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成18年3月31日	平成19年3月31日
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
36,084百万円	36,851百万円
現金及び預金勘定に含まれている外貨建定期預金	現金及び預金勘定に含まれている外貨建定期預金
—	△460
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
36,084	36,391

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">202</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">412</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	202	67	134	その他(工具器具備品)	209	105	104	合計	412	173	238	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">345</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	154	49	104	その他(工具器具備品)	191	85	105	合計	345	135	210
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	202	67	134																														
その他(工具器具備品)	209	105	104																														
合計	412	173	238																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	154	49	104																														
その他(工具器具備品)	191	85	105																														
合計	345	135	210																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 87百万円 1年超 151 合計 238	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 81百万円 1年超 128 合計 210																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。	同左																																
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 111百万円 減価償却費相当額 111	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 87百万円 減価償却費相当額 87																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 10百万円 1年超 5 合計 16	2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 15百万円 1年超 21 合計 37																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	600	601	0
	(2) その他	400	402	1
	小計	1,001	1,003	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	1,991	1,982	△8
	(2) その他	1,799	1,786	△13
	小計	3,791	3,768	△22
合計		4,792	4,772	△20

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,365	3,282	1,917
	(2) その他	300	300	0
	小計	1,665	3,583	1,917
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	その他	501	482	△19
	小計	501	482	△19
合計		2,167	4,065	1,898

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	499
(2) その他有価証券 非上場株式	1,714

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
社債	1,203	1,389
その他	2,299	400
合計	3,502	1,789

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	1,300	1,300	0
	(2) その他	400	400	0
	小計	1,700	1,701	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	3,798	3,793	△5
	(2) その他	500	499	△0
	小計	4,298	4,292	△6
合計		5,998	5,994	△4

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,365	2,931	1,565
	(2) その他	100	107	7
	小計	1,465	3,039	1,573
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	401	382	△18
	小計	401	382	△18
合計		1,866	3,421	1,554

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
301	1	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	498
(2) その他有価証券 非上場株式	1,715

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
社債	2,586	2,512
その他	998	400
合計	3,585	2,912

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約 通貨オプション 通貨スワップ 金利スワップ</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 取締役会の承認を受けた職務権限及び取引限度額を定めた内規に基づき確定した金額の範囲内で為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 在外連結子会社への外貨建貸付金の為替変動リスク及び外貨建売上債権の為替変動リスクを主にヘッジするため為替予約、通貨オプション及び通貨スワップを利用しており、資金運用時の金利変動リスクを軽減するため金利スワップを利用しております。 投機的取引は実施しない方針であり、契約内容により高い有効性が明らかに認められる取引や実行可能性の極めて高い輸出取引に係る取引であるため、有効性の判定は省略しております。 なお、連結会社間取引をヘッジ対象とするデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップは為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップは市場金利の変動リスクを有しております。 契約先は全て信用度の高い金融機関であり、契約先の債務不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は各社財務部門で行っており、取引結果については取引の都度担当役員に報告しております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引								
	売建								
	USD	151	—	151	△0	—	—	—	—
	EUR	—	—	—	—	276	—	276	—
	SGD	175	—	175	0	123	—	123	0
	BRL	125	—	122	△3	—	—	—	—
	HKD	20	—	20	△0	—	—	—	—
	INR	75	—	74	△0	20	—	19	△0
	PLN	143	—	143	—	—	—	—	—
	RUB	62	—	60	△1	—	—	—	—
	通貨オプション取引								
	買建								
	プット								
	USD	270 (5)	—	10	4	930 (11)	—	23	12
	EUR	495 (14)	—	24	10	1,685 (28)	—	46	17
	売建								
	コール								
USD	524 (5)	—	10	△5	930 (11)	—	22	△11	
EUR	928 (14)	—	32	△17	1,685 (28)	—	77	△48	
通貨スワップ取引									
受取円・支払USD	4,761	—	△281	△281	1,284	—	△17	△17	
受取円・支払EUR	411	—	△15	△15	314	—	0	0	
合計	—	—	—	△311	—	—	—	△47	

(注)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 時価の算出方法 取引金融機関から提示された価格によってお ります。	1 時価の算出方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 は除いております。	2 同左
3 オプション取引の契約額の()内の金額はオプ ション料であり、それに対応する時価及び評価 損益を記載しております。	3 同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、在外連結子会社の一部は確定拠出年金制度を採用しております。 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年12月15日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,515百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,595</td> </tr> <tr> <td>③ 差引</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△176</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△125</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△108</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td>⑦ 厚生年金基金の代行返上に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">△2,867</td> </tr> <tr> <td>⑧ 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">△1,842</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社1社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。 2 上記退職給付費用以外に、退職特別加算金として5,531百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準とポイント基準の併用</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年の定率法</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年の定率法</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△6,515百万円	② 年金資産	6,595	③ 差引	79	④ 未認識数理計算上の差異	195	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△176	⑥ 連結貸借対照表計上額純額	98	⑦ 前払年金費用	119	⑧ 退職給付引当金	△21	① 勤務費用(注)1	465百万円	② 利息費用	151	③ 期待運用収益	△125	④ 数理計算上の差異の費用処理額	209	⑤ 過去勤務債務の処理額	△108	⑥ 退職給付費用	592	⑦ 厚生年金基金の代行返上に伴う利益	△2,867	⑧ 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失	432	合計	△1,842	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準とポイント基準の併用	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年の定率法	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年の定率法	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、在外連結子会社の一部は確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,902百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,324</td> </tr> <tr> <td>③ 差引</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△151</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△22</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△72</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社1社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準とポイント基準の併用</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年の定率法</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年の定率法</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△3,902百万円	② 年金資産	4,324	③ 差引	422	④ 未認識数理計算上の差異	173	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△151	⑥ 連結貸借対照表計上額純額	444	⑦ 前払年金費用	466	⑧ 退職給付引当金	△22	① 勤務費用(注)	278百万円	② 利息費用	68	③ 期待運用収益	△72	④ 数理計算上の差異の費用処理額	27	⑤ 過去勤務債務の処理額	△25	⑥ 退職給付費用	277	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準とポイント基準の併用	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年の定率法	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年の定率法
① 退職給付債務	△6,515百万円																																																																																		
② 年金資産	6,595																																																																																		
③ 差引	79																																																																																		
④ 未認識数理計算上の差異	195																																																																																		
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△176																																																																																		
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	98																																																																																		
⑦ 前払年金費用	119																																																																																		
⑧ 退職給付引当金	△21																																																																																		
① 勤務費用(注)1	465百万円																																																																																		
② 利息費用	151																																																																																		
③ 期待運用収益	△125																																																																																		
④ 数理計算上の差異の費用処理額	209																																																																																		
⑤ 過去勤務債務の処理額	△108																																																																																		
⑥ 退職給付費用	592																																																																																		
⑦ 厚生年金基金の代行返上に伴う利益	△2,867																																																																																		
⑧ 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失	432																																																																																		
合計	△1,842																																																																																		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準とポイント基準の併用																																																																																		
② 割引率	2.0%																																																																																		
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																																		
④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年の定率法																																																																																		
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年の定率法																																																																																		
① 退職給付債務	△3,902百万円																																																																																		
② 年金資産	4,324																																																																																		
③ 差引	422																																																																																		
④ 未認識数理計算上の差異	173																																																																																		
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△151																																																																																		
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	444																																																																																		
⑦ 前払年金費用	466																																																																																		
⑧ 退職給付引当金	△22																																																																																		
① 勤務費用(注)	278百万円																																																																																		
② 利息費用	68																																																																																		
③ 期待運用収益	△72																																																																																		
④ 数理計算上の差異の費用処理額	27																																																																																		
⑤ 過去勤務債務の処理額	△25																																																																																		
⑥ 退職給付費用	277																																																																																		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準とポイント基準の併用																																																																																		
② 割引率	2.0%																																																																																		
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																																		
④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年の定率法																																																																																		
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年の定率法																																																																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金 2,344百万円	研究開発費 561百万円
研究開発費 514	たな卸資産 446
たな卸資産 457	賞与引当金 294
賞与引当金 272	繰越欠損金 257
貸倒引当金 128	貸倒引当金 141
その他 441	前受収益 111
繰延税金資産小計 4,158	その他 533
評価性引当額 $\Delta 1,312$	繰延税金資産小計 2,346
繰延税金資産合計 2,846	評価性引当額 $\Delta 6$
繰延税金負債との相殺 $\Delta 81$	繰延税金資産合計 2,339
繰延税金資産の純額 2,765	繰延税金負債との相殺 $\Delta 38$
	繰延税金資産の純額 2,301
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税 46	米国州税との一時差異に係る未払連邦税 25
米国州税との一時差異に係る未払連邦税 19	その他 13
その他 23	繰延税金負債合計 39
繰延税金負債合計 89	繰延税金資産との相殺 $\Delta 38$
繰延税金資産との相殺 $\Delta 81$	繰延税金負債の純額 1
繰延税金負債の純額 8	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 2,249	繰越欠損金 2,916
土地 724	土地 979
投資有価証券 149	建物 273
研究開発費 116	研究開発費 170
建物 115	投資有価証券 148
その他 281	貸倒引当金 112
繰延税金資産小計 3,637	その他 250
評価性引当額 $\Delta 2,504$	繰延税金資産小計 4,851
繰延税金資産合計 1,133	評価性引当額 $\Delta 3,436$
繰延税金負債との相殺 $\Delta 1,031$	繰延税金資産合計 1,415
繰延税金資産の純額 101	繰延税金負債との相殺 $\Delta 1,279$
	繰延税金資産の純額 135
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 769	在外連結子会社未分配利益 815
在外連結子会社未分配利益 637	その他有価証券評価差額金 627
固定資産圧縮積立金 174	前払年金費用 188
その他 284	固定資産圧縮積立金 174
繰延税金負債合計 1,866	その他 194
繰延税金資産との相殺 $\Delta 1,031$	繰延税金負債合計 2,000
繰延税金負債の純額 834	繰延税金資産との相殺 $\Delta 1,279$
	繰延税金負債の純額 720

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整) 40.4% 交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 3.0$ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 住民税均等割等 $\Delta 0.9$ 国外源泉税不控除額 $\Delta 4.3$ 未実現利益に係る一時差異認識限度超過額 $\Delta 53.4$ 評価性引当額 $\Delta 132.8$ その他 $\Delta 1.1$ 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 155.0\%$</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整) 40.4% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.4$ 住民税均等割等 0.5 国外源泉税不控除額 4.8 未実現利益に係る一時差異認識限度超過額 14.8 評価性引当額 $\Delta 18.4$ 海外子会社における適用税率差異 8.7 その他 $\Delta 1.1$ 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.2%</u>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、写真処理機器の販売及び写真用品の販売・写真の現像・焼付サービスを事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める写真処理機器の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、写真処理機器の販売及び写真用品の販売・写真の現像・焼付サービスを事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める写真処理機器の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,115	25,194	13,254	9,174	5,339	69,078	—	69,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,223	606	92	104	52	24,080	(24,080)	—
計	39,339	25,801	13,346	9,279	5,391	93,158	(24,080)	69,078
営業費用	39,568	25,158	14,124	8,715	4,380	91,948	(26,970)	64,978
営業利益又は営業損失 (△)	△229	642	△778	563	1,011	1,210	2,889	4,099
II 資産	49,609	17,615	9,596	7,108	5,751	89,682	30,756	120,439

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,650	19,661	10,183	6,103	4,263	58,863	—	58,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,919	434	44	101	58	23,558	(23,558)	—
計	41,570	20,096	10,228	6,204	4,322	82,421	(23,558)	58,863
営業費用	37,547	19,220	11,104	5,649	4,500	78,022	(22,209)	55,812
営業利益又は営業損失 (△)	4,023	875	△876	555	△178	4,399	(1,348)	3,050
II 資産	46,980	15,444	9,401	7,531	5,893	85,250	34,264	119,514

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度34,280百万円、当連結会計年度39,446百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度及び社内管理体系によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・イギリス

アジア・

オセアニア……………中国・オーストラリア・フィリピン

その他の地域……………ブラジル・メキシコ

【海外売上高】

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	24,573	13,055	14,401	8,325	60,355
II 連結売上高(百万円)					69,078
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.6	18.9	20.8	12.1	87.4

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	19,400	10,087	12,007	7,713	49,209
II 連結売上高(百万円)					58,863
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.0	17.1	20.4	13.1	83.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度及び社内管理体系によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……………ドイツ・ロシア・イタリア

アジア・
オセアニア……………インド・中国・韓国

その他の地域……………ブラジル・メキシコ・イラン

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西本美代子	和歌山市	—	当社関係会社社長	(直接1.57)	—	—	駐車場の賃借	1	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(その子会社を含む)	西本興産株式会社	和歌山市	100	不動産賃貸及び保険代理店業	(直接42.17)	兼任2人	不動産の賃借	事務所の賃借	96	その他(流動資産)	7
								駐車場の賃借	1	その他(流動資産)	0
	土地及び建物の譲渡	50	—	—							
	有限会社西本住宅	和歌山市	120	不動産管理業	—	兼任1人	不動産の賃借	社宅の賃借	1	—	—

- (注) 1 西本美代子は当社の取締役である土屋佳代の近親者であります。
 2 当社の取締役である土屋佳代とその近親者が西本興産株式会社の全議決権を所有しております。
 3 当社の取締役である土屋佳代とその近親者が有限会社西本住宅の全議決権を所有しております。
 4 上記の取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の取引実情を参考にして同等の価格によっております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引で重要なものはありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,671円87銭	1株当たり純資産額	2,713円16銭
1株当たり当期純損失金額	204円38銭	1株当たり当期純利益金額	53円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	96,627
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	96,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	—	35,614,437

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△7,318	1,920
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△7,318	1,920
普通株式の期中平均株式数(株)	35,806,968	35,614,440

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(新規関連会社)</p> <p>当社グループは、平成19年6月15日開催の取締役会において、富士フイルム株式会社と当社グループのミニラボシステム機器等における国内メンテナンスを統合するために平成19年6月28日付でF I Cテクノサービス株式会社への出資を行い、関連会社とすることを決議しました。概要は次のとおりであります。</p> <p><関連会社となる会社の概要></p> <p>(平成19年7月1日現在の状況(予定)を記載しております。)</p> <p>商号 : N&Fテクノサービス株式会社(現F I Cテクノサービス株式会社、平成19年7月1日付で商号変更)</p> <p>代表者 : 河村定夫(現F I Cテクノサービス株式会社代表取締役社長)</p> <p>本店所在地 : 東京都品川区</p> <p>事業拠点 : 東京、和歌山、札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡 他</p> <p>事業内容 : 機器・システムの設置、保守、点検の総合メンテナンスサービス及び関連する部品・ソフト・製品の販売</p> <p>決算期 : 3月期</p> <p>従業員数 : 約300名</p> <p>資本金 : 100百万円</p> <p>発行済株式総数 : 1,466株</p> <p>当社出資額 : 109百万円</p> <p>株主構成 : 当社(取得株数733株、出資割合50%) 富士フイルムイメージング株式会社 (取得株数733株、出資割合50%)</p> <p>なお、当社グループは平成19年7月1日付をもって、N&Fテクノサービス株式会社へのメンテナンス関連資産の譲渡、資金の貸付、役員のパイプ及び119名の人員の転籍を予定しております。</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50	45	1.4	—
その他の有利子負債				
ファイナンス・リース (1年以内返済)	5	6	6.9	—
ファイナンス・リース(1年超)	9	9	6.7	平成20年4月～ 平成21年12月
合計	65	60	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
その他の有利子負債	6	3	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		22,524		25,566	
2 受取手形	※6	496		412	
3 売掛金	※1	5,202		5,449	
4 有価証券		4,100		3,880	
5 製品及び商品		1,049		1,119	
6 半製品		3,756		4,286	
7 原材料		74		69	
8 仕掛品		1,042		1,019	
9 前払費用		150		291	
10 繰延税金資産		2,010		1,428	
11 短期貸付金	※1	5,873		1,839	
12 未収入金		765		264	
13 信託受益権		900		1,900	
14 その他		75		369	
15 貸倒引当金		△46		△63	
流動資産合計		47,974	48.9	47,833	49.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		26,479		26,146	
減価償却累計額		15,994	10,485	16,472	9,673
(2) 構築物		3,930		3,879	
減価償却累計額		3,111	819	3,182	696
(3) 機械及び装置		7,733		7,412	
減価償却累計額		6,364	1,368	6,271	1,141
(4) 車両運搬具		290		287	
減価償却累計額		263	26	259	27
(5) 工具器具備品		19,923		19,958	
減価償却累計額		17,027	2,896	17,757	2,200
(6) 土地			13,770		13,124
(7) 建設仮勘定			21		95
有形固定資産合計		29,388	29.9	26,959	27.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		927		871	
(2) 無形固定資産仮勘定		100		514	
(3) その他		41		37	
無形固定資産合計		1,069	1.1	1,423	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,962		7,745	
(2) 関係会社株式		5,674		5,674	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		3,402		3,402	
(5) 長期貸付金		141		141	
(6) 関係会社長期貸付金		—		250	
(7) 更生債権等		7		6	
(8) 長期前払費用		252		150	
(9) 前払年金費用		119		466	
(10) 長期定期預金		2,000		2,000	
(11) 差入保証金		163		100	
(12) 保険積立金		982		783	
(13) その他		173		74	
(14) 貸倒引当金		△177		△212	
投資その他の資産合計		19,704	20.1	20,584	21.3
固定資産合計		50,161	51.1	48,967	50.6
資産合計		98,136	100.0	96,801	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6		289		474
2 買掛金	※6		4,802		7,644
3 未払金			6,417		1,293
4 未払費用			447		188
5 未払法人税等			—		44
6 前受金			462		470
7 預り金			132		158
8 前受収益			16		21
9 賞与引当金			674		729
10 設備未払金			463		440
11 その他			8		1
流動負債合計			13,713	13.9	11,468
II 固定負債					
1 繰延税金負債			767		626
2 役員退職慰労引当金			188		—
3 長期未払金			—		176
固定負債合計			956	1.0	802
負債合計			14,669	14.9	12,270
(資本の部)					
I 資本金	※2		7,025	7.2	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		17,913			—
資本剰余金合計			17,913	18.3	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		582			—
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		257			—
(2) 別途積立金		64,552			—
3 当期末処理損失		△6,785			—
利益剰余金合計			58,608	59.7	—
IV その他有価証券評価差額金			1,130	1.1	—
V 自己株式	※3		△1,210	△1.2	—
資本合計			83,467	85.1	—
負債及び資本合計			98,136	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	7,025	7.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		17,913	
資本剰余金合計		—	—	17,913	18.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		582	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮 積立金		—		257	
特別償却準備金		—		22	
別途積立金		—		54,552	
繰越利益剰余金		—		4,466	
利益剰余金合計		—	—	59,882	61.9
4 自己株式		—	—	△1,210	△1.3
株主資本合計		—	—	83,610	86.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	919	0.9
評価・換算差額等 合計		—	—	919	0.9
純資産合計		—	—	84,530	87.3
負債及び純資産合計		—	—	96,801	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		37,782	100.0		40,006	100.0
II 売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		1,811			1,049		
2 当期製品製造原価	※2	21,649			20,452		
3 当期商品仕入高		700			767		
計		24,161			22,269		
4 製品商品期末たな卸高		1,049	23,111	61.2	1,119	21,149	52.9
売上総利益			14,670	38.8		18,857	47.1
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		50			51		
2 荷造運送費		1,482			1,735		
3 広告宣伝費		632			386		
4 製品保証費		430			741		
5 貸倒引当金繰入額		127			180		
6 役員報酬		270			237		
7 給料・賞与		3,734			2,942		
8 賞与引当金繰入額		322			373		
9 退職給付費用		289			136		
10 支払手数料		—			999		
11 福利厚生費		599			447		
12 旅費交通費		368			453		
13 通信費		193			149		
14 租税公課		247			241		
15 減価償却費		1,073			915		
16 賃借料		332			260		
17 研究開発費	※2	2,520			2,299		
18 その他		2,252	14,928	39.5	2,333	14,885	37.2
営業利益又は 営業損失(△)			△258	△0.7		3,971	9.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	138			238		
2 有価証券利息		29			36		
3 受取配当金	※1	351			334		
4 有価証券売却益		4			1		
5 賃貸料収入		48			49		
6 為替差益		266			132		
7 その他		215	1,053	2.8	276	1,068	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 減価償却費		12			—		
2 その他		71	84	0.2	83	83	0.2
経常利益			710	1.9		4,956	12.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	159			3		
2 貸倒引当金戻入額		109			74		
3 厚生年金基金代行返上益		2,867			—		
4 役員退職慰労引当金 戻入額		748			—		
5 その他		0	3,885	10.3	—	77	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	0			31		
2 固定資産除却損	※5	253			38		
3 関係会社株式評価損		1,278			—		
4 希望退職制度に伴う損失	※6	5,937			—		
5 減損損失	※7	2,023			1,030		
6 たな卸資産廃棄 及び評価損		1,533			—		
7 その他		97	11,125	29.5	—	1,100	2.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△6,528	△17.3		3,933	9.8
法人税、住民税 及び事業税		231			295		
法人税等調整額		1,879	2,111	5.6	582	878	2.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			△8,640	△22.9		3,054	7.6
前期繰越利益			2,389			—	
中間配当額			534			—	
当期末処理損失			△6,785			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		12,185	50.7	13,403	56.5
II 労務費		4,961	20.6	4,138	17.5
III 経費	※2	6,902	28.7	6,161	26.0
当期総製造費用		24,048	100.0	23,704	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,323		1,042	
期首半製品たな卸高	※1	6,218		3,756	
他勘定受入高	※3	244		277	
合計		31,835		28,780	
他勘定振替高	※4	5,386		3,022	
期末仕掛品たな卸高		1,042		1,019	
期末半製品たな卸高	※1	3,756		4,286	
当期製品製造原価		21,649		20,452	

原価計算方法

原価計算は、組別総合原価計算によって
おります。

※1 当社は、製品の製造に用いる部品を
外部より購入するとともに、同一部
品を社内でも製造しております。ま
た、購入部品に社内ですぐ加工を
加えたり、複数の部品を組み合わ
せて複合部品(ユニット)として
おります。さらに、これらの部品
又は複合部品を補修用として顧
客にも販売しております。

このように、部品には購入部品・
購入後の加工部品・自製部品並
びに複合部品が含まれており、
かつそれらが外販されることが
あるため、購入部品仕入高は材
料費に含めておりますが、これ
らの期末残高は半製品たな卸
高として当期製品製造原価算出
のために控除しております。

※2 主な内訳は次のとおりであり
ます。

減価償却費 1,521百万円
外注加工費 2,610

※3 固定資産よりの受入高 244百万円

※4 販売費及び一般管理費 2,943百万円
(主として研究開発費)への振替高
固定資産への振替高 910
その他への振替高 1,533
合計 5,386

原価計算方法

原価計算は、組別総合原価計算によって
おります。

※1

同左

※2 主な内訳は次のとおりであり
ます。

減価償却費 1,234百万円
外注加工費 2,151

※3 固定資産よりの受入高 277百万円

※4 販売費及び一般管理費 2,688百万円
(主として研究開発費)への振替高
固定資産への振替高 175
その他への振替高 158
合計 3,022

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期未処理損失			6,785
II 任意積立金取崩額			
1 別途積立金取崩額		10,000	10,000
合計			3,214
III 利益処分量			
1 配当金		1,246	1,246
IV 次期繰越利益			1,968

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,025	17,913	17,913	582	257	—	64,552	△6,785	58,608	△1,210	82,336
事業年度中の変動額											
積立金の積立						22		△22	—		—
積立金の取崩(注)							△10,000	10,000	—		—
剰余金の配当(注)								△1,246	△1,246		△1,246
剰余金の配当								△534	△534		△534
当期純利益								3,054	3,054		3,054
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	22	△10,000	11,251	1,273	△0	1,273
平成19年3月31日残高(百万円)	7,025	17,913	17,913	582	257	22	54,552	4,466	59,882	△1,210	83,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,130	1,130	83,467
事業年度中の変動額			
積立金の積立			—
積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△1,246
剰余金の配当			△534
当期純利益			3,054
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△210	△210	△210
事業年度中の変動額合計(百万円)	△210	△210	1,063
平成19年3月31日残高(百万円)	919	919	84,530

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物……10年～50年 機械及び装置……10年 工具器具備品……2年～10年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア……社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法 その他……定額法</p> <p>長期前払費用……定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金	<p>債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する部分を計上しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を発生翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年12月15日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p> <p>当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,867百万円計上しております。</p>	同左
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、以降の対応分については引当金計上を行っておりません。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ会計を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 <u>ヘッジ対象</u> 為替予約及び 外貨建売上債権 通貨オプション 為替予約・ 通貨オプション 外貨建予定取引 及び通貨スワップ 通貨スワップ 外貨建貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会の承認を受けた職務権限及び取引限度額を定めた内規に基づいて、外貨建債権に係る将来の為替変動リスクをヘッジしております。 なお、在外子会社への外貨建貸付金の為替変動リスクに関しては、原則として100%ヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約・通貨オプション及び通貨スワップについては、契約内容により高い有効性が明らかに認められる取引や実行可能性の極めて高い輸出取引に係る取引であるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は、2,023百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ32百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は84,530百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「役員退職慰労引当金」(当事業年度176百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当事業年度より固定負債の「長期未払金」に含めて表示することに変更しております。 (損益計算書) 支払手数料は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため独立掲記いたしました。 なお前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている支払手数料は、504百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,868</td> </tr> </table> <p>※2 会社の発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">64,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,190,872株</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式576,430株であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)日本ビジネスリース</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三井住友銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TOKYO LEASING (HONG KONG)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京リース(株)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>(2) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">韓国第一銀行</td> <td style="text-align: right;">465百万円(KRW3,866百万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">韓国CITI銀行</td> <td style="text-align: right;">122百万円(KRW1,013百万)</td> </tr> </table> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,130百万円であります。</p> <p>※6 _____</p>	売掛金	3,311百万円	短期貸付金	5,868	普通株式	64,000,000株	普通株式	36,190,872株	(株)日本ビジネスリース	640百万円	三井住友銀リース(株)	406	(株)三菱東京UFJ銀行	152	TOKYO LEASING (HONG KONG)Ltd.	29	東京リース(株)	13	韓国第一銀行	465百万円(KRW3,866百万)	韓国CITI銀行	122百万円(KRW1,013百万)	<p>※1 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,797百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,839</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三井住友銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)日本ビジネスリース</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TOKYO LEASING (HONG KONG)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京リース(株)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(2) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">韓国CITI銀行</td> <td style="text-align: right;">510百万円(KRW4,064百万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">S C 第一銀行</td> <td style="text-align: right;">260百万円(KRW2,076百万)</td> </tr> </table> <p>5 _____</p> <p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table> <p>また、期末日支払期日買掛金(1,054百万円)が期末残高に含まれております。</p>	売掛金	2,797百万円	短期貸付金	1,839	三井住友銀リース(株)	417百万円	(株)日本ビジネスリース	336	(株)三菱東京UFJ銀行	140	TOKYO LEASING (HONG KONG)Ltd.	21	東京リース(株)	6	韓国CITI銀行	510百万円(KRW4,064百万)	S C 第一銀行	260百万円(KRW2,076百万)	受取手形	18百万円	支払手形	117
売掛金	3,311百万円																																												
短期貸付金	5,868																																												
普通株式	64,000,000株																																												
普通株式	36,190,872株																																												
(株)日本ビジネスリース	640百万円																																												
三井住友銀リース(株)	406																																												
(株)三菱東京UFJ銀行	152																																												
TOKYO LEASING (HONG KONG)Ltd.	29																																												
東京リース(株)	13																																												
韓国第一銀行	465百万円(KRW3,866百万)																																												
韓国CITI銀行	122百万円(KRW1,013百万)																																												
売掛金	2,797百万円																																												
短期貸付金	1,839																																												
三井住友銀リース(株)	417百万円																																												
(株)日本ビジネスリース	336																																												
(株)三菱東京UFJ銀行	140																																												
TOKYO LEASING (HONG KONG)Ltd.	21																																												
東京リース(株)	6																																												
韓国CITI銀行	510百万円(KRW4,064百万)																																												
S C 第一銀行	260百万円(KRW2,076百万)																																												
受取手形	18百万円																																												
支払手形	117																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,311百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 (主として貸付金に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,507百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産仮勘定</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253</td> </tr> </table>	売上高	23,311百万円	受取利息 (主として貸付金に係るもの)	281	受取配当金	335	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0	土地	159	合計	159	建物	0百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	0	合計	0	建物	131百万円	構築物	1	機械及び装置	10	車両運搬具	0	工具器具備品	60	ソフトウェア	12	建設仮勘定	23	無形固定資産仮勘定	14	合計	253	<p>※1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">22,963百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 (主として貸付金に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,271百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table>	売上高	22,963百万円	受取利息 (主として貸付金に係るもの)	230	受取配当金	286	機械装置	0百万円	工具器具備品	2	合計	3	建物	12百万円	構築物	0	機械及び装置	7	工具器具備品	0	土地	10	合計	31	建物	2百万円	構築物	0	機械及び装置	10	車両運搬具	0	工具器具備品	24	ソフトウェア	0	合計	38
売上高	23,311百万円																																																																														
受取利息 (主として貸付金に係るもの)	281																																																																														
受取配当金	335																																																																														
車両運搬具	0百万円																																																																														
工具器具備品	0																																																																														
土地	159																																																																														
合計	159																																																																														
建物	0百万円																																																																														
車両運搬具	0																																																																														
工具器具備品	0																																																																														
合計	0																																																																														
建物	131百万円																																																																														
構築物	1																																																																														
機械及び装置	10																																																																														
車両運搬具	0																																																																														
工具器具備品	60																																																																														
ソフトウェア	12																																																																														
建設仮勘定	23																																																																														
無形固定資産仮勘定	14																																																																														
合計	253																																																																														
売上高	22,963百万円																																																																														
受取利息 (主として貸付金に係るもの)	230																																																																														
受取配当金	286																																																																														
機械装置	0百万円																																																																														
工具器具備品	2																																																																														
合計	3																																																																														
建物	12百万円																																																																														
構築物	0																																																																														
機械及び装置	7																																																																														
工具器具備品	0																																																																														
土地	10																																																																														
合計	31																																																																														
建物	2百万円																																																																														
構築物	0																																																																														
機械及び装置	10																																																																														
車両運搬具	0																																																																														
工具器具備品	24																																																																														
ソフトウェア	0																																																																														
合計	38																																																																														

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※6 希望退職制度に伴う損失 希望退職制度に伴う損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>退職特別加算金</td><td>5,112百万円</td></tr> <tr><td>大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失</td><td>432</td></tr> <tr><td>再就職支援費用</td><td>279</td></tr> <tr><td>その他</td><td>113</td></tr> </table> <p>なお、大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務の増加額</td><td>473百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異償却額</td><td>130</td></tr> <tr><td>過去勤務債務償却額</td><td>△171</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産につき減損損失を計上しました。</p>	退職特別加算金	5,112百万円	大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失	432	再就職支援費用	279	その他	113	退職給付債務の増加額	473百万円	数理計算上の差異償却額	130	過去勤務債務償却額	△171	<p>※6</p> <p>※7 減損損失 当事業年度において以下の資産につき減損損失を計上しました。</p>														
退職特別加算金	5,112百万円																												
大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失	432																												
再就職支援費用	279																												
その他	113																												
退職給付債務の増加額	473百万円																												
数理計算上の差異償却額	130																												
過去勤務債務償却額	△171																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社西本本店他店舗 (和歌山県)</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>本社工場隣接土地 (和歌山市)</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td>965</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位を一つのグルーピング単位としております。遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>賃貸用資産は、それを利用する連結子会社の写真機器等販売事業がデジタルカメラの普及による家電量販店への需要シフトなどによって業績が低迷しており、その賃料の長期的かつ安定的な回収が不透明な状況となり、また、賃貸用資産の土地時価が下落しているため、同事業にかかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額と使用価値を比較していずれか高い金額としております。土地及び建物については主として固定資産税評価額に合理的な調整を加えて算定した金額を正味売却可能価額としております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを9%で割り引いて算定しております。</p> <p>未利用の土地につきましては、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、未利用土地の回収可能価額は正味売却可能価額(不動産鑑定評価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	株式会社西本本店他店舗 (和歌山県)	賃貸用資産	土地、建物等	1,057	本社工場隣接土地 (和歌山市)	未利用	土地	965	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山市</td> <td>研修宿泊施設</td> <td>土地、建物等</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>本社隣接施設 (和歌山市)</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物等</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>和歌山市</td> <td>賃貸設備</td> <td>土地、建物等</td> <td>513</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位を一つのグルーピング単位としております。遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>研修宿泊施設、福利厚生施設及び賃貸施設につきましては、当期に使用中止となり、将来における具体的な使用計画がないことより遊休資産として回収可能性が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額によって測定しており、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した金額を正味売却可能価額としております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	和歌山市	研修宿泊施設	土地、建物等	322	本社隣接施設 (和歌山市)	福利厚生施設	建物等	193	和歌山市	賃貸設備	土地、建物等	513
場所	用途	種類	金額 (百万円)																										
株式会社西本本店他店舗 (和歌山県)	賃貸用資産	土地、建物等	1,057																										
本社工場隣接土地 (和歌山市)	未利用	土地	965																										
場所	用途	種類	金額 (百万円)																										
和歌山市	研修宿泊施設	土地、建物等	322																										
本社隣接施設 (和歌山市)	福利厚生施設	建物等	193																										
和歌山市	賃貸設備	土地、建物等	513																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	576	0	—	576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で重要な取引はありません。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
工具器具 備品	64	55	9				
合計	64	55	9				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため「支払利子込み法」により算定しております。							
2 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内				7百万円			
1年超				1			
合計				9			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。							
3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料				24百万円			
減価償却費相当額				24			
4 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金 2,211百万円	研究開発費 561百万円
研究開発費 514	賞与引当金 294
賞与引当金 272	たな卸資産 208
たな卸資産 218	繰越欠損金 148
その他 163	売掛金 77
繰延税金資産小計 3,380	未払金 55
評価性引当額 $\Delta 1,323$	その他 81
繰延税金資産合計 2,057	繰延税金資産合計 1,428
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税 46	その他 0
その他 0	繰延税金負債合計 0
繰延税金負債合計 46	繰延税金資産との相殺 $\Delta 0$
繰延税金資産との相殺 $\Delta 46$	繰延税金資産の純額 1,428
繰延税金資産の純額 2,010	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,562	繰越欠損金 2,111
関係会社株式 577	土地 979
土地 724	建物 273
投資有価証券 149	研究開発費 170
研究開発費 116	投資有価証券 148
建物 115	その他 271
その他 194	繰延税金資産小計 3,954
繰延税金資産小計 3,441	評価性引当額 $\Delta 3,560$
評価性引当額 $\Delta 3,193$	繰延税金資産合計 394
繰延税金資産合計 248	繰延税金負債との相殺 $\Delta 394$
繰延税金負債との相殺 $\Delta 248$	繰延税金資産の純額 —
繰延税金資産の純額 —	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券 767	その他有価証券 626
評価差額金 174	評価差額金 188
固定資産圧縮積立金 73	前払年金費用 174
その他 1,016	固定資産圧縮積立金 31
繰延税金負債合計 1,016	繰延税金負債合計 1,021
繰延税金資産との相殺 $\Delta 248$	繰延税金資産との相殺 $\Delta 394$
繰延税金負債の純額 767	繰延税金負債の純額 626
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 1.0$	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.1$
住民税均等割 $\Delta 0.4$	住民税均等割 0.5
評価性引当額 $\Delta 69.2$	評価性引当額 $\Delta 23.4$
その他 $\Delta 2.2$	国外源泉税放棄額等 4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 32.3$	その他 0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,343円63銭	1株当たり純資産額	2,373円50銭
1株当たり当期純損失金額	241円30銭	1株当たり当期純利益金額	85円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	84,530
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	84,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	—	35,614,437

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△8,640	3,054
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△8,640	3,054
普通株式の期中平均株式数(株)	35,806,968	35,614,440

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(新規関連会社)</p> <p>当社は、平成19年6月15日開催の取締役会において、富士フイルム株式会社と当社のミニラボシステム機器等における国内メンテナンスを統合するために平成19年6月28日付でF I Cテクノサービス株式会社への出資を行い、関連会社とすることを決議しました。概要は次のとおりであります。</p> <p><関連会社となる会社の概要> (平成19年7月1日現在の状況(予定)を記載しております。)</p> <p>商号 : N&Fテクノサービス株式会社(現F I Cテクノサービス株式会社、平成19年7月1日付で商号変更)</p> <p>代表者 : 河村定夫(現F I Cテクノサービス株式会社代表取締役社長)</p> <p>本店所在地 : 東京都品川区</p> <p>事業拠点 : 東京、和歌山、札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡 他</p> <p>事業内容 : 機器・システムの設置、保守、点検の総合メンテナンスサービス及び関連する部品・ソフト・製品の販売</p> <p>決算期 : 3月期</p> <p>従業員数 : 約300名</p> <p>資本金 : 100百万円</p> <p>発行済株式総数 : 1,466株</p> <p>当社出資額 : 109百万円</p> <p>株主構成 : 当社(取得株数733株、出資割合50%) 富士フイルムイメージング株式会社 (取得株数733株、出資割合50%)</p> <p>なお、当社は平成19年7月1日付をもって、N&Fテクノサービス株式会社へのメンテナンス関連資産の譲渡、資金の貸付、役員の派遣及び119名の人員の転籍を予定しております。</p>

⑤ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユニカミノルタ ホールディングス(株)	863,323	1,336
UFJ Capital Finance 4 Limited	100	1,000
(株)紀陽ホールディングス	3,284,697	712
(株)四五コーポレーション	46,500	522
(株)ニコン	127,000	315
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	84	113
バンドー化学(株)	134,000	81
(株)三井住友フィナンシャル グループ	68	72
竹田印刷(株)	65,000	64
(株)島精機製作所	18,150	56
その他16銘柄	277,569	362
計	4,816,492	4,637

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
Sumitomo Corp Capital Asia Pte Ltd.	500	500
オリックス(株)短期社債	500	498
日本電気硝子(株) 第3回無担保社債	400	401
三菱電機(株)第36回無担保社債	400	400
第13回エヌ・ティ・ティ・ ドコモ(株)無担保社債	300	300
その他6銘柄	1,482	1,484
小計	3,582	3,585
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第30回住友金属工業(株) 無担保社債	500	509
第27回ダイヤモンドリース社債	500	498
第24回日本電気(株)無担保社債	300	305
(株)三井住友銀行 第18回無担保社債	300	301
509回東京電力債	300	300
その他6銘柄	1,002	997
小計	2,902	2,912
計	6,484	6,497

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託の受益証券〕		
公社債投資信託		
日興・メロン・グローバル・カ レンシー・ファンド 2004 - 02	20,000	198
Lプラス 2003 - 06	10,000	96
小計	30,000	294
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔投資事業有限責任組合への 出資〕		
TNPオンザロード1号 投資事業有限責任組合	10	107
〔証券投資信託の受益証券〕		
株式投資信託		
ノムラ・ボンド・インカム・オ ープン	100,000,000	87
小計	100,000,010	195
計	100,030,010	490

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,479	44	378 (349)	26,146	16,472	488	9,673
構築物	3,930	—	51 (50)	3,879	3,182	71	696
機械及び装置	7,733	31	352	7,412	6,271	237	1,141
車両運搬具	290	8	10	287	259	6	27
工具器具備品	19,923	574	539	19,958	17,757	1,007	2,200
土地	13,770	—	646 (630)	13,124	—	—	13,124
建設仮勘定	21	139	64	95	—	—	95
有形固定資産計	72,149	797	2,043 (1,030)	70,903	43,943	1,812	26,959
無形固定資産							
ソフトウェア	1,494	278	133	1,639	768	333	871
無形固定資産仮勘定	100	607	193	514	—	—	514
その他無形固定資産	102	—	28	73	35	3	37
無形固定資産計	1,697	885	355	2,227	804	337	1,423
長期前払費用	589	23	8	604	454	117	150

(注) 1 当期減少額の()内は減損損失の計上額であり、内書きで表示しております。

2 工具器具備品の当期増加額の主なものは、本社工場の金型製作費330百万円であります。

3 無形固定資産仮勘定の当期増加額の主なものは、本社基幹システム395百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	224	180	54	74	276
賞与引当金	674	729	674	—	729
役員退職慰労引当金	188	—	12	176	—

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他欄は、一般債権の貸倒実績率洗替額及び個別債権に対する回収不能額の見直しに伴う取崩額であります。
- 2 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、その他欄は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、長期未払金に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
(預金の種類)	
当座預金	39
普通預金	109
定期預金	22,965
別段預金	3
外貨預金	2,445
預金計	25,563
合計	25,566

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テクネス㈱	125
㈱ナニワ商会	89
㈱ローヤルカラー	62
オリエンタル写真商事㈱	39
東和護謨化工㈱	22
その他	71
合計	412

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヶ月以内	117
2ヶ月以内	154
3ヶ月以内	88
4ヶ月以内	39
5ヶ月以内	8
5ヶ月超	4
合計	412

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Noritsu (Deutschland) GmbH	1,856
(株)DNPフォトマーケティング	530
諾日士(上海)精密機械製造有限公司	289
コニカミノルタフォトイメージング(株)	223
中外写真薬品(株)	195
その他	2,354
合計	5,449

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,202	40,671	40,424	5,449	88.12	47.79

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d 製品及び商品

区分	金額(百万円)
(ミニラボシステム機器)	
フィルム現像処理機	45
ペーパー焼付現像処理機	906
ミニラボ周辺機器	86
小計	1,038
大型ラボ機器	36
その他	44
合計	1,119

e 半製品

区分	金額(百万円)
電子部品	606
電気部品	1,142
フレーム外装部品	2,036
その他	499
合計	4,286

f 原材料

区分	金額(百万円)
ステンレス鋼材	27
鉄鋼材	5
樹脂材料	24
その他	12
合計	69

g 仕掛品

区分	金額(百万円)
部品製造工程	221
製品組立工程	797
合計	1,019

h 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
NORITSU AMERICA CORPORATION	4,498
NORITSU (UK) LIMITED	262
(株)西本	255
NORITSU PHILIPPINES, INC.	177
台湾諾日士股份有限公司	122
その他(3社)	71
小計	5,386
(関連会社株式)	
(株)日本環境開発	287
合計	5,674

② 負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
沖プリントドサーキット(株)	70
(株)光研	35
紀和化学工業(株)	34
(株)イズミプラ	34
日亜化学工業(株)	27
その他	270
合計	474

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヶ月以内	198
2ヶ月以内	84
3ヶ月以内	91
4ヶ月以内	99
合計	474

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	2,426
グローバルファクタリング(株)	2,179
リコー光学(株)	528
(株)島津製作所	282
(株)DNPフォトマーケティング	241
その他	1,986
合計	7,644

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.noritsu.co.jp
株主に対する特典	3月31日現在100株以上保有の株主に対して特別企画品を進呈いたします。

- (注) 1 三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部の所在地は、平成19年5月7日付で「大阪市北区堂島浜1丁目1番5号」に変更されております。
- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第51期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | 報告期間
自 平成18年3月1日
至 平成18年3月31日
自 平成18年4月1日
至 平成18年4月30日
自 平成18年5月1日
至 平成18年5月31日
自 平成18年6月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年4月14日
平成18年5月15日
平成18年6月15日
平成18年7月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第52期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。